

令和 2(2020)年度

学校法人田村学園
事業報告

(令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月 31日)

令和 3年 5月 24日

< 目 次 >

I	法人の概要	1
I-1	基本情報	1
I-2	建学の精神	1
I-3	学校法人の沿革	1
I-4	設置する学校・学部・学科等	2
I-5	学校・学部・学科等の学生数の状況	3
I-6	収容定員充足率	4
I-7	役員の概要	4
I-8	評議員の概要	5
I-9	教職員の概要	5
II	事業の概要	6
II-1	多摩大学	6
II-1-1	主な教育・研究の概要	6
II-1-1-1	3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証	7
II-1-1-2	卒業の認定に関する方針 (DP)	8
II-1-1-3	教育課程の編成及び実施に関する方針 (CP)	8
II-1-1-4	入学者の受入れに関する方針 (AP)	9
II-1-2	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	10
II-1-2-1	入試	10
II-1-2-2	教育の質的向上	11
II-1-2-3	授業の工夫 ～ アクティブ・ラーニング(AL)	13
II-1-2-4	学修支援	15
II-1-2-5	図書館	16
II-1-2-6	学生支援、院生支援	17
II-1-2-7	就職支援	18
II-1-2-8	地域・社会貢献、産官学民連携	20
II-1-2-9	国際交流	21
II-1-2-10	施設・設備の改善、学修環境の改善	22
II-1-2-11	FD、教員の質向上	23
II-1-2-12	IR 活動	24
II-1-2-13	大学間等連携	24
II-1-2-14	保護者との協働	25
II-1-2-15	事務局運営管理	25
II-1-2-16	研究開発機構	26

II-2 中学校高等学校 28
II-3 幼稚園 37
II-4 施設設備整備事業の概要 39
III 財務の概要 41
III-1 決算の概要 41
III-2 その他 45
III-3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針 47

<凡 例>

多摩	: 多摩大学多摩キャンパス
湘南	: 多摩大学湘南キャンパス
聖校	: 多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校 (聖高: 多摩大学附属聖ヶ丘高等学校、聖中: 多摩大学附属聖ヶ丘中学校)
目校	: 多摩大学目黒中学校高等学校 (目高: 多摩大学目黒高等学校、目中: 多摩大学目黒中学校)
目幼	: 目黒幼稚園
大幼	: 大森双葉幼稚園
三幼	: 三宿さくら幼稚園
大スイ	: 大森双葉スイミングクラブ
三スイ	: 三宿さくらスイミングファミリー
3 中期	: 学校法人田村学園中期計画 (第 3 期)
R2 業計	: 令和 2 年度学校法人田村学園事業計画
R2 業報	: 令和 2 年度学校法人田村学園事業報告
SMIS	: 経情: 経営情報学部
SGS	: グローバルスタディーズ学部
TGS	: 大学院研究科
AP	: アドミッション・ポリシー
CP	: カリキュラム・ポリシー
DP	: ディプロマ・ポリシー
AsP	: アセスメント・ポリシー
VOICE	: 学生による授業評価
AL	: アクティブ・ラーニング
FD	: faculty development
AEP	: 英語集中教育
DX	: デジタルトランスフォーメーション

I 法人の概要

I-1 基本情報

1 法人の名称：学校法人田村学園

2 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等：

所在地 東京都目黒区下目黒四丁目 10 番 24 号

TEL 03-3712-2737、FAX 03-3712-2688

ホームページアドレス（多摩大学 URL）<https://www.tama.ac.jp/>

I-2 建学の精神

田村学園の建学の精神は、「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人ひとりの豊かな個性を伸ばし、一人ひとりの内在的能力を自らの力で大きく伸長させ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指すである。

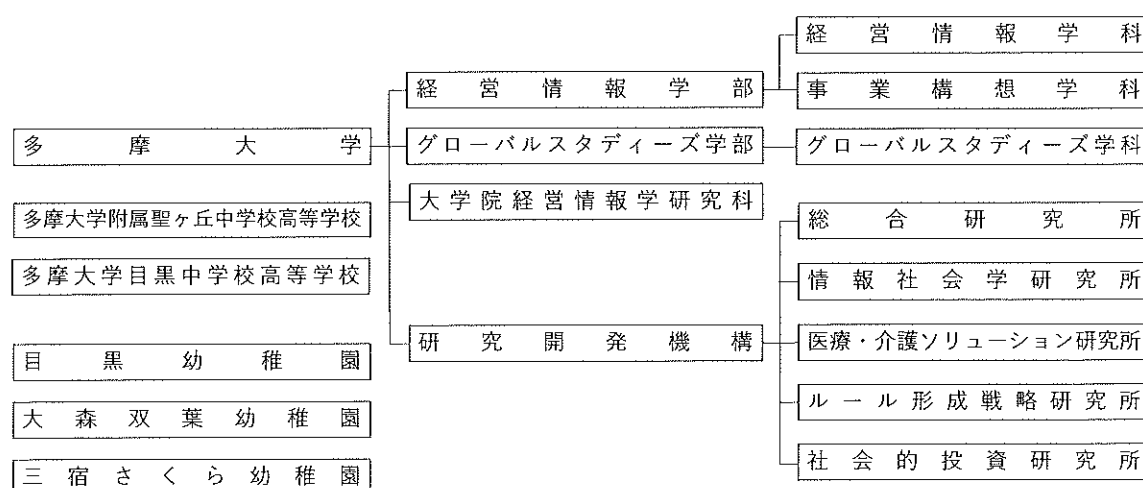
I-3 学校法人の沿革

昭和 12（1937）年	10 月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和 18（1943）年	3 月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和 23（1948）年	4 月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和 23（1948）年	5 月	目黒学園幼稚園を設置
昭和 26（1951）年	3 月	学校法人田村学園に組織変更
昭和 37（1962）年	3 月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 43（1968）年	4 月	大森双葉幼稚園を設置
昭和 45（1970）年	1 月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和 50（1975）年	12 月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 56（1981）年	3 月	三宿さくら幼稚園を設置

昭和 61 (1986) 年	7月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和 63 (1988) 年	4月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元 (1989) 年	4月	多摩大学 (経営情報学部) を設置
平成元 (1989) 年	5月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2 (1990) 年	4月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3 (1991) 年	4月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5 (1993) 年	4月	多摩大学に大学院 (経営情報学研究科博士課程前期) を設置
平成 6 (1994) 年	4月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7 (1995) 年	4月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7 (1995) 年	4月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7 (1995) 年	4月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7 (1995) 年	9月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8 (1996) 年	4月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成 10 (1998) 年	4月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成 16 (2004) 年	4月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成 19 (2007) 年	4月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置
平成 27 (2015) 年	4月	田村邦彦 学園長に就任、田村嘉浩 理事長に就任
令和 2 (2020) 年	7月	田村邦彦学園長逝去

I-4 設置する学校・学部・学科等

(令和2(2020)年5月1日現在)



○設置学校等の所在地、学長・校長・園長(令和2(2020)年5月1日現在)：

・多摩大学

所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1 (経営情報学部・大学院)

所在地 神奈川県藤沢市円行802番地 (グローバルスタディーズ学部)

学長 寺島實郎

・多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1

校長 石飛一吉

・多摩大学目黒中学校高等学校

所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号

校長 田村嘉浩

・目黒幼稚園

所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号

園長 田村真子

・大森双葉幼稚園

所在地 東京都大田区中央2丁目11番7

園長 田村真子

・三宿さくら幼稚園

所在地 東京都世田谷区三宿2丁目27番4

園長 田村真子

I-5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和2(2020)年5月1日現在)

(単位:人)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備考
多摩大学	大学院 経営情報学研究科博士課程	5	1	25	6	※1
	大学院 経営情報学研究科修士課程	60	52	120	115	
	大学院 計	65	53	145	121	
	経営情報学部	317	382	1,280	1,478	※1
	経営情報学科	118	142	480	497	
	事業構想学科	199	240	800	981	
	グローバルスタディーズ学部同学科	147	164	600	665	
多摩大学 計	464	546	1,880	2,143		
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		120	109	360	360	
多摩大学附属聖ヶ丘中学校		120	138	360	339	
多摩大学目黒高等学校		264	255	792	852	
多摩大学目黒中学校		114	119	342	373	
目黒幼稚園		90	87	300	281	※2
大森双葉幼稚園		70	43	210	173	※2
三宿さくら幼稚園		60	64	175	204	※2

※1:秋入学者を含む。※2:3歳児入園を示す。

I-6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

(現員/収容定員)

学校名		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
多摩大学	大学院 経営情報学研究科博士課程	0.07	0.03	0.17	0.27	0.24
	大学院 経営情報学研究科修士課程	0.76	0.86	0.99	1.06	0.96
	大学院 計	0.62	0.69	0.83	0.90	0.83
	経営情報学部	1.08	1.10	1.15	1.19	1.15
	経営情報学科	0.96	0.98	1.12	1.12	1.03
	事業構想学科	1.19	1.19	1.17	1.23	1.23
	グローバルスタディーズ学部同学科	0.99	1.00	1.09	1.10	1.11
多摩大学 計		1.05	1.07	1.13	1.14	1.14
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		1.00	0.99	1.02	0.98	1.00
多摩大学附属聖ヶ丘中学校		0.93	0.94	0.87	0.95	0.94
多摩大学目黒高等学校		1.17	1.16	1.05	1.07	1.08
多摩大学目黒中学校		0.94	0.98	1.02	1.11	1.09
目黒幼稚園		1.00	0.97	0.92	0.95	0.94
大森双葉幼稚園		1.10	1.09	1.04	0.99	0.82
三宿さくら幼稚園		1.12	1.14	1.10	1.17	1.17

I-7 役員の概要

(令和2(2020)年5月1日現在)

定員数	役職	氏名	就任年月日	常勤非常勤の別	主な現職等
6人	理事長	田村嘉浩	平成14年2月1日	常勤※	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	理事	寺島實郎	平成21年4月1日	常勤※	多摩大学学長
	常務理事	藤本多真美	令和2年4月1日	常勤※	多摩大学目黒中学校教頭
	理事	木曾 功	平成29年4月1日	非常勤	千葉科学大学学長
	理事	堀内 勉	平成27年6月1日	非常勤	株式会社アクアイグニス取締役会長
	理事	林 博	平成14年2月1日	非常勤	学校法人渋谷教育学園評議員
2人	監事	北村健治	平成30年7月1日	非常勤	
	監事	内藤娃子	昭和57年2月1日	非常勤	

(注1) ※は業務執行理事(その他の理事は非業務執行理事)を示す。

(注2) 責任免除・責任限定契約及び補償契約・役員賠償責任保険契約は該当なし。

I-8 評議員の概要

(令和2(2020)年5月1日現在)

定員数	役職	氏名	就任年月日	主な現職等
14人	評議員 ※	田村嘉浩	平成14年2月1日	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	評議員 ※	寺島實郎	平成21年4月1日	多摩大学学長
	評議員 ※	藤本多眞美	平成11年4月1日	多摩大学目黒中学校教頭
	評議員 ※	木曾 功	平成29年4月1日	
	評議員 ※	堀内 勉	平成27年6月1日	
	評議員 ※	林 博	平成14年2月1日	
	評議員	川端一郎	令和元年10月1日	
	評議員	川合弘造	平成21年2月12日	
	評議員	田村ふみこ	昭和58年4月1日	名誉園長
	評議員	田村邦彦	昭和26年3月13日	学園長
	評議員	萩原妙子	平成21年4月1日	
	評議員	宮本実香	平成24年3月1日	
	評議員	宮地隆夫	平成25年4月1日	多摩大学事務局長
	評議員	石飛一吉	平成31年4月1日	多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校校長

(注) ※は理事兼任者を示す。

I-9 教職員の概要

(令和2(2020)年5月1日現在)

(単位:人数は人、年齢は歳)

学校名	教員			職員			備考
	本務	兼務	平均年齢	本務	兼務	平均年齢	
多摩大学	68	106	52.6	44	29	45.5	
大学院・経営情報学部	47	71	53.2	27	23	44.5	
グローバルスタディーズ学部	21	35	51.4	17	6	47.2	
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	21	11	46.4	3	1	48.8	
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	19	13	43.4	1	2	41.7	
多摩大学目黒高等学校	43	29	42.4	8	6	47.9	
多摩大学目黒中学校	18	5	44.8	2	0	41.5	
目黒幼稚園	16	4	39.5	1	6	51.7	
大森双葉幼稚園	16	2	37.8	1	3	47.5	
三宿さくら幼稚園	12	3	36.2	1	1	48.5	

(注) 平均年齢は、本務を示す。

II 事業の概要

II-1 多摩大学

II-1-1 主な教育・研究の概要

実学志向の多摩大学は、「現代の志塾」という教育理念に基づき、地域のローカリティを徹底的に掘り下げればグローバリティにつながることを体感する「多摩学」を展開し、「多摩グローバル人材」の育成に軸足を置いている。2020年度は、「第3期中期計画」(5年)の第1年度であり、「令和の3つのキーワード」として、「アジアダイナミズム」「デジタルトランスフォーメーション」「ジェロントロジー」を明確に掲げた諸活動を展開する予定であった。しかし、コロナ禍によって、入学式の例年通りの開催や国際交流等多くの事業を断念せざるを得なかった。そして、コロナ禍は、本学の「3つのポリシー」の展開の試練ともなった。対面的、相互作用的に展開されることではじめて有機的な価値を生み出すのが、本学の「多摩グローバル人材」育成教育であるからである。そのコロナ禍に対し、速やかに次の対応に着手し、教職協働で組織的に取り組み、2021年度春学期の全面对面授業再開につなげた。

(1) DP・CPの実現とコロナ禍

①春学期は、大幅な通学制限、外出自粛に対応した。オンライン授業に必要な機器やソフトウェア購入および整備し、それらを活用した授業展開方法の検討・開発を行い、オンライン授業の「ガイドライン」を作成・共有し、シラバス上の「学修到達目標」に学生を導いた。なお、本学におけるオンライン授業は、いわゆる「双方向のハイフレックス授業」である。「一方的に学生に課題を提出させるだけの自習」や「オンデマンドの授業配信」は行っていない。また、受講環境の向上のため学生への補助金の支給を行った。そして、対面授業再開に向けた感染拡大防止策として、検温、学内消毒、換気、飛沫防止策等の措置を行った。結果、5月にはオリエンテーションを実施し、ゴールデンウィーク明けから講義を再開した。「3密」を回避する教室定員を設定し、6月中旬より一部の授業を対面に戻した。7月からは全学生が少なくとも1度以上構内での授業・ゼミを行えるようにした。

②秋学期は、DP・CPの実現に向けて、開始当初より原則全面对面授業を実施した。特に、登校者全員に「検温」を組織的に行う等、学生の安全の確保を最優先した。通学が困難な事情を持つ学生には、オンラインにて受講できる「ハイフレックス授業」を提供した。様々な制限はあったものの対面授業実施を重要視した形で教育を展開した。

(2) APの実現とコロナ禍

総合型選抜等にとって重要なオープンキャンパスを対面で十分に行うことができなかったが、オンラインオープンキャンパスをはじめ、できる限りの代替策を打つことでAPを周知し、APに沿った入試を実践した。入試当日等は、アクリル板設置や検温、消毒実施など新型

コロナ感染防止策を取り試験を事故無く実施した。全体として、入学者の質を確保しつつ、ほぼ事業計画に沿った入学者数となった。

(3)就職支援とコロナ禍

コロナ禍の影響の中、他大学においても内定取得が遅れる傾向であったが、最終的には計画目標通りの内定率となった。また、多くの企業との関係構築を進め、包括連携協定を積み上げ、今後のキャリア教育および就職活動支援の新たな基礎を固めた。

II-1-1-1 3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証

3つのポリシーを起点とする内部質保証のために、教学マネジメントを実践している。主たる項目は、下記「II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況」において項目立てしている。これらの項目における諸事業をばらばらに行うのではなく、「DP と CP」の演繹となるよう、一貫性を持った「教学マネジメント」に取り組んでいる。キーワードは「学修成果の見える化」であり、それに基づく「情報の公表」である。

(1)教学マネジメント

①法人レベル

理事長・常務理事が出席する「大学経営会議」を4回開催し、学校法人と大学との更なる意思疎通を図った。

②全学レベル・機関レベル

- ・「大学運営会議」を、8月を除く毎月、計11回開催した。
- ・「教学マネジメント会議」を3回開催し、全学的見地から、各部門における「アセスメント・ポリシーに従ったDP・CPの更なる実質化を推進した。また、IR情報を利用した教育課程の適切性の検証を行った。
- ・研究所を統括する「研究開発機構」は、評議員会を3回開催し、各研究所の予算・事業計画・事業報告等を取りまとめ、学部・大学院とのシナジーを高めた。
- ・「アドバイザーボード」を開催し、外部企業6社の経営者等から意見聴取を行った。
- ・中期計画の進捗状況を検証する「工程表」を活用し、「2020年度事業計画」のPDCAを回した。

③学部レベル・学位プログラムレベル

- ・AL委員会・教務委員会を中心に、学修成果の見える化に基づく「内部質保証のPDCA」を展開した。
- ・両学部で、「全体方針共有会」を開催し、学部内の年度総括・次年度計画を教職員で共有した。

(2)内部質保証

「多摩大学内部質保証の方針」に沿って、多摩グローバル人材育成、国際交流、産官学民連携も含めて、質向上に努めた。

①APを踏まえて、使命・目的を実現するために必要な規模・質の学生を受け入れた。

②DP・CPを実現するため、体系的な教育を組織的に実施した。また、GPAの活用、学修成

果の把握と可視化、FD・SDの高度化、教学IR等を推進し、情報公表に努めた。

③次項③の認証評価受審を契機に「内部質保証」のレベルが一段と上がった。

④内部質保証の向上が、改革総合支援事業タイプ1、タイプ3の採択につながった。

(3)自己点検・評価、「機関別認証評価」受審

3つのポリシーを起点とする諸事業の第三者評価として、「機関別認証評価」を受審した。審査対象の2019年度は、年度末の数週間を除き、本学らしい様々な活動が実行できていた。2020年度は、コロナ禍の中、自己点検評価委員会を5回、企画・評価室会議を11回開催し、受審対応作業を教職協働で万全の体制で行った。2021年3月に「適合」の判定を受け、また、指摘事項も無かった。そして、審査に当たった評価員の先生方には、本学の個性・特色を十分に理解・評価していただいた。

II-1-1-2 卒業の認定に関する方針 (DP)

DPを学位プログラム単位で明確に策定し、大学ホームページ等を通じて広く公表している。DPを踏まえた単位認定基準、卒業認定基準等を定め、シラバスないし学生ハンドブックに記載し、周知している。2020年度は、両学部でTOEIC・PROGの外部客観テストをオンラインながらも例年通り実施し、学修成果の見える化作業を継続した。また、「多摩大5つの力」は、新T-NEXTの「学修ポートフォリオ」機能へ集約した。「学修ポートフォリオ」では、レーダーチャート形式でDP項目の各学期での比較が可能となり、学修成果の見える化を前進させている。

<経営情報学部>

(1)オンライン受講を申請する学生、しない学生の特性を分析した。オンライン授業がDPの実現に与えるインパクトを検証し、2021年度春学期の全面対面授業再開の基礎とした。

(2)進級基準を検証し、学則に明記した。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)2020年度新入生のTOEICスコアの平均は、9か月で103点アップした。

(2)新たに開設していた教職課程では、教員採用試験現役合格の成果を得た。

<大学院>

(1)「院生達成度評価」において、DP5項目の目標到達度の計画は75%であったが、内、3項目で90%以上の到達評価を達成した。

(2)「データドリブン経営」「ルール形成戦略」「ソーシャルインパクトビジネス」の3専門を学位記に明記した。

II-1-1-3 教育課程の編成及び実施に関する方針 (CP)

「カリキュラム・マトリックス」を作成することにより、DPとCPの一貫性を構築している。

<経営情報学部>

(1)学科別「カリキュラムツリー」をアップデートした。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)2022年度からのカリキュラム変更について、タスクフォースを設けた。
- (2)シラバスの記載では、これまでの「ALによる学修方法」に加えて、「フィードバックの要領」の項目を加えた。

<大学院>

- (1)「論文演習」の拡大、論文指導の充実により、成績評価「A+」以上の優秀論文の獲得者数が増加した。
- (2)新科目「オーセンティックリーダーシップ」と「ヘルスケアビジネスイノベーション」を配置し、リーダーシップとイノベーション領域のカリキュラムを強化した。

II-1-1-4 入学者の受入れに関する方針 (AP)

APを両学部・大学院で策定し、大学案内、入学試験要項、大学ホームページ等で明示・周知している。また、オープンキャンパス、総合型選抜入試対策セミナー、教育内容説明会において受験生、保護者、高校の進路担当教員に対して説明し、入学生の質の向上に努めた。

II-1-1-4-1 APと入試制度との検証

両学部・大学院では、APと実際の入試制度との検証を行った。一般選抜入試、学校推薦型選抜入試、総合型選抜入試等の入試制度ごとにその長所・短所を詳細に検証し、各部門で一覧表にまとめ、入試改革に活用した。

II-1-1-4-2 APと実際に入ってきた入学生の検証

実際に入ってきた入学生につき、次のアセスメント・ポリシー上の項目を多面的にIR分析している。検証結果は、提言とともに学内で共有し、入試改革、教育の質向上に活用している。

- (1)入学前データ：性別、出身校評定、出身校ランク、高校欠席日数、入試区分等。
- (2)外部客観データ：PROG、TOEICのスコア。各種資格試験のスコア等。
- (3)入学後のパフォーマンス：成績、単位修得数、就職状況等。

<経営情報学部>

入試区分ごとの入学者数の割合は、バランスが改善している。多面的に学生を選抜したことにより、ビジネス構想力や情報技術力を身に付ける意欲のある学生の入学が増えつつあり、「ALプログラム」等に積極的に参加する学生が増えている。

<グローバルスタディーズ学部>

2018年度以降、入学時TOEICスコアは上昇傾向にあり、APに記載されている「英語力」の重視に沿った入学生の受け入れが出来ている。

<大学院>

応募倍率は、2020年度4月入学生では2倍強、9月入学生では1.4倍あり、APに沿った厳正な選抜を行った。

II-1-1-4-3 入試改革

<両学部>

上記の検証を踏まえて、大学入試改革元年（入学者選抜名称実施方法変更、大学入学共通テスト開始）に対応した入学者選抜を着実に実施した。

(1)ALの中で力を発揮し、成長していくことができる入学生を受入れるため、学力の3要素の評価、主体性評価を重視し、入試区分ごとに様々な工夫を行い、実行した。

①総合型選抜においては、「事前ガイダンス」等において新たな選抜方法を丁寧に説明した。

小論文の導入、調査書の評価対象追加等、面談/面接評価のみならず、学力も積極的に見ることによって受験生を多面的に評価し、高校での学習態度、社会に目を向けて意見を構築する力、教員とのコミュニケーション能力等を重視した。

②学校推薦型選抜(指定校方式)の入学者の質向上のため、指定校の対象校と推薦基準を見直した。

(2)募集戦略に合わせて、予算配分でメリハリをつけた。

<大学院>

留学生に関しては、7月の日本語能力試験（国際交流基金、日本国際教育支援協会主催）が中止となったことから、秋期の入試において1次試験で日本語能力をしっかりと見極める工夫を行った上で、2次試験ではAPに沿った入学者の選抜を厳格に実施した。

II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学では、中期計画を達成するために、主要数値目標等を網羅した一覧表「工程表」を両学部・大学院で作成している。「工程表」上では、各部門が中期計画を年度数値目標にブレークダウンしている。また、年度が終わると実績値を記入し、検証している。そして、年度事業計画・年度予算作成前に「工程表」の該当年度目標数値を更新し、PDCAを回している。それゆえ、中期計画及び事業計画の進捗・達成状況は大きくリンクし、その記述は重複することが多い。

2020年度は第3期中期計画の初年度であり、順調に船出をしたと認識している。以下では、主として2020年度事業計画の達成状況を、3つのポリシーに基づく様々な事業・活動の報告にて記述する。

II-1-2-1 入試 ～ 2020年度募集活動実績(2021年度新入生の概要)

コロナ禍は、「国際系、観光系」であるグローバルスタディーズ学部にとって強い逆風となった。しかし、その逆風を乗り越え、全体として、入学者の質を確保しつつ、ほぼ事業計画目標に沿った入学者数となった。目標値に達していないいくつかの項目に関しても、内容的にはコロナ禍等の状況の変化に的確に対応した改善の結果であると評価している。

<両学部>

(1)感染防止のため、来校型オープンキャンパスの規模縮小を余儀なくされたが、予約制等により参加希望者の要望に応えた。また、WEBオープンキャンパスやオンライン個別相談を広

報・募集活動に取り入れ、AP等を周知した。

- (2)志願者数は、2019年度対比96%となったが、目標値を大きく上回っている。
- (3)入学者数は、定員を着実に上回っており、経営情報学部で385名、グローバルスタディーズ学部で158名となった。
- (4)筆記系(一般選抜・一般共通テスト利用方式)入学者数が増加傾向にあり、入試区分ごとの入学者数の割合は、バランスが改善している。
- (5)出身高校ランク別の分布はほぼ2019年同様となり、入学者の質を確保できた。
- (6)女子比率はやや低下したが、地方学生比率はやや上昇し、入学生の多様化が進んだ。
- (7)入学前教育は、オンラインでもその効果を十分に発揮できるように工夫し、自宅学習課題だけでなく専用ホームページを開設して成果向上を図った。

<大学院>

(1)入試結果

- ①修士課程の志願者数が107名に増加し、過去最高となった(倍率2.14倍)。
- ②春学期修士課程入学者定員40名に対し入学者数47名。女子比率が49%へ上昇した。
- ③博士課程の入学者数は4名。
- ④企業派遣は5名。

(2)コロナ禍での広報・募集活動

- ①従来の「大学院説明会&体験講座」を実施するとともに、動画オンデマンドによる体験講座を実施した。
 - ・「体験講座」のビデオ収録を行い、放映回を設けた(春学期8回・秋学期7回)。
 - ・「体験講座」(録画放映、特別セミナー含む)は、春学期25回、のべ219名参加。秋学期34回、1,341名参加。
- ②各種学内イベントを開催した。
 - 「オープン相談会」2回、「大個別相談会」3回、「女性リーダーのための説明会」2回、「ビジネスパーソンのための説明会」1回、「留学生進学相談会」6回。
- ③全面オンラインでの「入学説明会」を初めて実施した。
- ④ハイフレックス型授業の導入により、オンライン講義によって可能となった地方からの入学者を開拓するため、「地方在住者対象説明会」を2回実施した。首都圏以外の入学者は7名となった。
- ⑤学外イベントにオンラインにて参加した。「留学生のための大学院進学相談会」(6月11日)、「MBA7大学合同説明会&相談会」2回(8月30日・1月17日)、「MBA EXPO2020」(10月24日)。

II-1-2-2 教育の質的向上

[カリキュラム等の改善 ～ 学修成果の向上に向けて]

<両学部>

- (1)各科目とDPの関連をシラバス上に明記することで、その科目を履修することで得られる知

識やスキルを、より分かりやすく学生に伝えている。

- (2) T-NEXT をバージョンアップし、DP 学修成果目標の学修度、TOEIC スコア、PROG 結果についての表示設定を行い、学修成果の見える化を進めた。
- (3) カリキュラム改善等により、ストレート卒業率が上昇した。

<経営情報学部>

- (1) 初年次教育の充実
 - ① 1 年生の開講科目について、クラス分割を行うことで全員が履修できるようにした。
 - ② クラス分けを、入試 I R データを活用して実施した。
- (3) ホームゼミ選抜方法を見直し、ホームゼミ 1 年次の決定率を 100% とした。2 年次のホームゼミ履修についても 100% となった。
- (4) 「3 密」を回避する教室定員を設定したことから、5・6 時限においても一般授業を開講し、対面授業、ハイフレックス授業に対応した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1) 2020 年度新入生の英語力の測定
 - ① TOEIC IP をオンライン形式で実施。
 - ② 「英語集中教育」(AEP) では、英語力レベルに合わせた適切なクラス振り分け、日本語での説明導入、学習支援室での指導強化等により、履修者の TOEIC が 9 か月で平均 103 点アップした。

(2) ゼミ教育の進展

2021 年度ゼミナール履修学生数：新 3 年生 87 名、新 4 年生 14 名、計 101 名

(3) 新カリキュラムの策定

2022 年度カリキュラム変更に向け、タスクフォースを設置した。英語教育強化、ホスピタリティマネジメントコース・国際教養コースそれぞれの充実等を念頭にカリキュラム編成を行った。

(4) T-NEXT における学修ポートフォリオの活用

- ① 2020 年 3 月卒業生に対し TOEIC スコアの推移や学内での表彰歴等を表す書面「ディプロマ・サプリメント」を発行した。
- ② 保護者に T-NEXT アカウントを発行し、学生情報のリアルタイムでの共有、及び学習支援の強化を図った。

<大学院>

DP で掲げた能力や技能を実現するために、「イノベーターシップ」を身に付けられる場を広く提供し、「知の再武装」を具現化した実践的カリキュラム体系を構築している。

- (1) 「知の再武装」「イノベーターシップ」に必要となる要因を明確化し、必修科目に「論文演習」を追加した。

(2) 論文指導の向上

- ① 論文指導教員を 1 名増加した。
- ② 指導教員を決定する前に、「論文基礎講座」を実施した(年 2 回 180 分×3 日間)。
春学期 4 月：参加者数 14 名、秋学期 9 月：参加者数 42 名

- ③入学時に「研究計画書」の提出を必須とし、教務委員会構成員による指導を行った。
- (3)博士課程の研究発表(年4回)を実施した。
- DPに掲げた博士課程の学位授与方針に適う研究者として、研究倫理・プレFDを実施し、自立した活動、専門的業務に従事するに必要な高度の研究能力、実践能力、豊かな学識が修得できる環境を推進した。
- (4)留学生のための「日本地理基礎」・「日本史基礎」を単位科目とした。
- (5)客員教員の隔年開講により、人件費の削減及び授業科目のアップデートに努めている。
- (6)ダイバーシティ加速のために女性教員の採用数を計画通り進め、2020年は11名となった。

[教職課程]

法令に則り教職課程を適切に運営し、開示が義務付けられた事項を大学ホームページ上で公表している。

<経営情報学部>

- (1)1年生11名、2年生8名、3年生6名、4年生6名が高等学校教諭(一種)「情報」教職課程を履修し、4年生6名が教職免許を取得した。
- (2)7名が明星大学との教育提携により「数学」免許取得を目指し、単位を修得している。

<グローバルスタディーズ学部>

1年生17名、2年生10名、3年生2名、4年生3名が「中学校教諭一種免許状(英語)」、「高等学校教諭第一種免許状(英語)」を履修し、4年生3名が高等学校・中学校の教職免許を取得した。内1名は横浜市公立学校教員に採用された。

II-1-2-3 授業の工夫 ～ アクティブ・ラーニング(AL)

<全学>

(1)学長監修「インターゼミ(社会工学研究会)」

- ①“文献研究”と“フィールドワーク”による「課題解決型のグループ研究」に1年間取り組ませる教育活動を長年実施している。グローバル化、情報化社会の進展を見据えながら、多摩グローバル人材を育成するため、「多摩学」研究を積み上げてきた。2020年度は、学生・院生・OB計42名が参加し、テーマごとに4研究チームを設けた。単にそれぞれのチーム研究にとどまらず、他チーム研究との関係性を学長が繋ぎ合わせることで、的確な時代認識を持たせ、問題意識を強く植え付けている。
- ②複数のキャンパスから学部生・社会人院生が九段サテライトに参集し、チーム論文を完成させることは、社会で貢献することの問題意識に気づきを与え、職業観を醸成している。
- ③ZOOMシステムを活用し、インターゼミ卒業生12名をZOOM授業に参加させ、現役生に近況報告をするとともに、学ぶことの重要性を伝えた。

(2)寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座XIII 現代世界に関する全体知の試み」

- ①各分野における第一線の専門家を多摩大学に招き、現代世界を深く理解し、時代認識を的確にするため、年間24回(春学期12回、秋学期12回)の講座を開講した。

②春学期は、新型コロナ対策として第 12 回を除きインターネット配信または DVD 受講にて実施した。

③一般受講者に加えて、在學生は履修科目として受講している。最終レポートは、すべて学長が採点し、学生の学修成果を把握した。

④インターネットオンデマンド視聴 (ID/PASS 制御) 環境整備により受講者が増加した。全 24 回ののべ参加者 17,309 名(多摩 7,593 名、湘南 1,113 名、九段 1,991 名、品川 144 名、インターネット 6,468 名)。

<経営情報学部>

(1)「ゼミカの多摩大」として長年に亘りゼミにより培ってきた AL による教育技法を、全ての一般科目に展開し、学生の主体的学びを育んできた。2019 年度より AL 手法を 16 に細分化し、シラバスに明記することで AL を全面展開している。

(2)「AL プログラム」により、一般講義科目以外での学びの場を学生に提供し、学修成果が認められた場合は「AL 実践」として単位認定している。2020 年度は、コロナ禍の中で実施プログラム数が減少したものの、13 プログラムを実施した。のべ 338 名が参加し、のべ 287 名に単位を認定した。代表的なプログラムは、次のとおりである。

①AL 型地域産業・観光研究プログラム

- ・飛騨高山・春学期 参加数：学生 14 名、教職員 4 名
- ・飛騨高山・秋学期 参加数：学生 14 名、教職員 4 名

②AL 型実践プログラム

- ・ICT クラブ 参加数：学生 87 名
- ・有機農業プロジェクト 参加数：学生 19 名
- ・企業・学校対抗プログラミングコンテスト「PG BATTLE」 参加数：学生 8 名

③知識修得型プログラム

- ・読解力を鍛えよう 参加数：学生 18 名
- ・クリティカル思考論 参加数：学生 17 名
- ・ロジカル思考論 参加数：学生 36 名
- ・TOPSIC を利用したプログラミング的思考法の習得 参加数：学生 16 名

(3)「AL 発表祭」を開催し、492 名が参加した(12 月 12 日)。

①コロナ禍により、開催時間の短縮、午前・午後の 2 回開催、他大学のオンライン参加等、感染症対策を講じた。

②招待者及び一般来場者：2 名、招待発表者：9 名、在學生：74 名、多摩大学目黒中・高生徒・教員 293 名、プロジェクト関係者：79 名。教職員 35 名

(4)「高大接続 AL プログラム」では、「投資戦略スタディグループ」「プログラミングスタディグループ」「目黒イベントスタディグループ」の 3 つを開設し、付属目黒中学校・高等学校の生徒 39 名に修了証明書を発行した。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)少人数の双方向授業「AEP(英語集中教育)」を始めとして、AL の展開を継続した。

(2)「リレー講座」のライブビューイングを学生に視聴させ、春学期 17 名、秋学期 12 名の学生

が履修した。

- (3)コロナ禍の中、外部講師を招いての講義や他大学への研修等は制限した。藤沢市の著名人を招いて地域を深く知るための講義を行う「藤沢ストーリー」は、外部講師を招かず学内教員のみで実施した。

<大学院>

少人数による双方向授業を特長として掲げている。ALの推進として、教員の出身母体やアライアンスした企業と連携し、現場視察やゲストスピーカーを招いてのフィールドスタディ等、中期計画内容を実践、充実させている。なお、コロナ禍対策では、両学部では可能な限り対面を前提として授業展開したが、社会人等が学ぶ大学院においては、勤務先のルールで自宅リモートワークを実施している、医療機関従事者の院生で夕刻の通勤客が密集する都心への外出を制限されている等の事情を抱えた院生が少なからずいたことから、対面とオンラインとを組み合わせたハイフレックス講義を実施した。

- (1)少人数授業の実績値は、1科目当たり平均受講者数春学期 11.3名、秋学期：10.2名。
(2)ディスカッションの内容が拡散しないよう、論点を整理した授業を行っている。
(3)ハイフレックス授業を展開し、オンラインによる効率のよい授業運営と対面受講希望者のニーズに対応した。
(4)AL型学習プログラムの実践
①「リレー講座」は、フィールドスタディ単位科目(学期毎2単位)としている。受講者は、春学期12名、秋学期10名。
②医療・介護ソリューション研究所の「オープンセミナー」をフィールドスタディ単位科目(通年1単位)とした。単位修得者1名。

II-1-2-4 学修支援

両学部では、「T-NEXT」をバージョンアップし、授業資料の取得・閲覧や課題提出・時間割閲覧等、利便性を向上させ、学修支援の向上を図った。

<経営情報学部>

- (1)春学期オリエンテーションは、新入生のみオンラインにて開催した。特設ホームページでの大学説明や、プレゼミ担当教員からのオンラインでの受講方法の解説を行った。
(2)「メディア・サービス」及び教務課にて、オンライン授業用特設ホームページを開設や教員・学生のオンライン授業サポートを実施した。
(3)図書館内に設置した「学修サービス」にて、学生の様々な疑問、質問、相談にワンストップで対応している。「学修サービス」では教員12名、職員5名で、学修に関する相談に限定することなく、「よろず相談」として開設している。2020年度は、オンライン対応を図った。
(4)資格取得支援として、MOS試験、ビジネス能力検定の学内受験を実施したが、2020年度は、ビジネス能力検定を中止した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)「学習支援室」では、英語基礎力向上等の支援を行っている。利用状況(のべ利用件数(利用

人数))は、1年：16(10)、2年：117(38)、3年：40(17)、4年80(27)、計253(92)となった。

(2)成績不良者の状況確認と早期の支援に努めた。「望ましい単位修得目安」をこれまでより厳しく定め、教務委員会メンバーが幅広く学生面談を実施した(5月、9月)。さらに、保護者を加えた「三者面談」は7件行った。

(3)資格取得支援として、2級用の「世界遺産検定対策講座」を新設した。合格者は、2級19名、3級23名となった。「日本国際文化学会」(ICCO)認定資格は合格者増につながらなかった。

<大学院>

経営情報学部の「紀要」へ、「実践知論文」1件、「研究ノート」2件、「特集論説」1件を院生が投稿した。

II-1-2-5 図書館

本学は、「多摩グローバル人材」の育成を掲げており、図書館は、重点テーマとして関連資料を積極的に収集し提供している。また、自発的学修に取り組む学生に向けた、適切かつ有意義な自習環境を提供している。

<両学部のコロナ禍対策等>

(1)行政、日本図書館協会、米国図書館協会等の発表資料を参考に、対策案を作成・実施した。

①館内の定期的なアルコール消毒、パーティションの設置、空気清浄機の設置、机および椅子の配置変更、開館時間の変更等を行った。

②図書の貸出・返却に際しては、除菌BOXを活用した。

③郵送貸出、電子書籍コンテンツの拡充等により、リモート学修を支援した。

・図書の貸出については、5月上旬より「図書郵送貸出サービス」を開始し、通学できない学生、院生のために、図書の郵送サービスを行った。

・電子図書館サービス「LibrariE(ライブラリエ)」を追加購入し、学術書を多く収録する「KinoDen(キノデン)」も導入して、電子図書サービスの拡充を図った。

・情報収集法やデータベース活用法の動画3本・電子資料3点を作成し、図書館利用案内のページに公開した。

④近隣住民および「リレー講座」受講者への図書館開放を見合わせた。

(2)利用者の安全を第一義としたため、入館者数等は減少し、事業計画目標値、2019年度数値を下回った。

<経営情報学部>

(1)図書教育支援

①「読書意欲の喚起」、「読書意義の浸透」を目的とした、「プレゼミ読書感想文コンクール」(4年目)を実施した。履修者：381名、最終選考者数：18名、入賞：11名(最優秀賞1名・優秀賞3名・佳作7名)。

②本学がDPとして掲げている「自分の意思をわかりやすく伝えることができる発信力」の育成を支援するため、「書評コンクール」を開催した(金賞3名・銀賞3名)。

(2)本学の「令和の3つのキーワード」に沿って、「アジアダイナミズム」、「ジェロントロジー

(高齢化社会工学)、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」に関する資料を積極的に収集・整備し、利用者に提供した。

- (3)「学生満足度・学生生活実態調査」における「各施設・設備の満足度調査」では、2019年度に続き図書館の満足度が高い結果となり、感染症予防対策に対する対応について好評価を受けた。

<グローバルスタディーズ学部>

館内の設備環境改善(OPAC 端末入替、サーキュレーター設置、照明のLED化など)と、資料保存環境改善(ロフトへの書架設置と保存書庫としての整備)を精力的に推し進めた。

II-1-2-6 学生支援、院生支援

- (1)保健室・学生相談室の運営、健康診断の実施、避難訓練の実施等、法令に則って適切に運営している。
- (2)アンケート等、様々な形で学生・院生の意見を汲み取り、改善につなげている。
- (3)登校者全員の検温を始めとして、次のようなコロナ禍対策を徹底した。
- ①大型検温器の導入、運用
 - ②各教室等の入り口におけるスタンド型消毒液の設置
 - ③オンライン授業に対応するWEBカメラ・スピーカーフォン等の導入
- (4)課外活動の活性化に注力し、教育の理念である「現代の志塾」を地域住民に発表する場として学園祭を開催してきたが、2020年度はオンラインで学園祭を開催した。
- (5)多様なタイプの学内奨学金制度を設けることで、細やかな経済的支援を行っている
- (6)ストレート卒業率、退学率が大きく改善した。

<経営情報学部>

- (1)新入生健康調査、学修状況調査、学生満足度・実態調査、卒業生満足度調査等、様々な学生アンケートを実施し、多くの改善の起点としている。
- (2)「アイデアBOX」は2020年度よりオンラインでの受付を開始した。
- (3)日本学生支援機構奨学金 479名の対応を行った。給付92件、貸与(第一種)119件、貸与(第二種)365件。
- (4)授業料減免(高等教育の修学支援新制度)では、春学期80名、秋学期85名の対応を行った。
- (5)体育会フットサル部は「KANSAI INTERCOLLEGE CUP 2020」で優勝した。
- (6)学生相談室カウンセリングは、ZOOM・電話での面談を実施した。
- (7)メンタルヘルスに関する「入学前相談」を実施した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)担任制を意識した「アドバイザー制度」により特に1年生に対し、以下の施策を実施。
- ①きめ細かいフォローをするために、1人のアドバイザーが担当する学生数を10~15名程度に絞った。
 - ②アドバイザーとの面談をGW前に実施し、サポートが必要な学生の情報を教職員間で共有し、早期に適切な支援を行った。

(2)2年生以上のサポートはゼミ制度を中心に教務課と連携してフォローを行った。

(3)課外活動、サークル活動

①春学期は課外活動、サークル活動ともに対面での活動は全面的に停止し、オンラインのみでの活動を行った。

②秋学期からは条件付きで対面の活動を再開し、活動の後方支援を積極的に行った。

<大学院>

(1)院生から表明された意見について具体的に対応するために、意見交換会「ダイレクトコミュニケーション」を2回実施した(9月1日・2月2日)。また、留学生との意見交換会「留学生ダイレクトコミュニケーション」を年2回実施した(9月8日・2月9日)。

(2)文部科学省・厚生労働省認定「専門実践教育訓練給付金制度」を導入している。2020年度は、社会人院生40名中28名が申請し、利用率は7割を超えている。

(3)私費外国人留学生授業料減免審査を2回実施した(6月23日・11月16日)

(4)社会人院生同士の人的ネットワークによる支援を実施した。

II-1-2-7 就職支援

ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。両学部のシナジーを追求しつつ、キャリア教育の充実を図った。また、コロナ禍を受け、学内合同業界セミナー、キャリア支援講座、学生との個別相談等については、対面形式、オンライン形式のハイフレックス型により対応し、参加者の確保、並びに就職活動のオンライン化対策にも寄与するよう支援体制を整備した。インターンシップ(事前講座、事後報告会)、筆記試験対策、アセスメントテスト「PROG」などの諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部 96.3%、グローバルスタディーズ学部 94.9%の就職率となった。

<経営情報学部>

(1)コロナ禍の影響、対策等

①29期生の主な就職先は、卸・小売業、情報通信業、サービス業(他に分類されない)が上位3業種となった。傾向は卸売業が微増し、代わって小売業でも生鮮食料品といった生活必需品への入社が増えた。情報通信産業、製造業、物流業、医療・福祉業界への入社はほぼ横ばいであった。

②「緊急就職ガイダンス」を5回開催した。採用選考活動の延期や中止等の急速なスケジュールのタイト化に対応し、可能な限り「オンライン面接」に適応した支援を実施した。

③進路(内定)報告「就活実態調査」では、オンラインも併用した。状況に応じて対面進路相談へつなげた。

④密を避けた対面での「個別企業説明会」を6回実施した。

⑤「学内合同企業説明会」は全てオンライン化した。

⑥3年生への就職支援

・例年秋学期に行っていたゼミ別「進路確認面談」を2020年度は半年早め、オンライン

を中心に6月に実施した。

- ・秋学期は、予定通り2回目の進路（就職）面談を実施した。
- ・学生による「進路確認カード」作成のオンライン入力化が、大きく進捗した。
- ・各種就職支援講座等を開催した。
 - ・対面での支援：「リモート面接対策セミナー」（9名）、証明写真撮影会（2日間、103名）
 - ・ZOOMを利用した支援：「自己分析講座」（3回、のべ62名参加）、「学内業界セミナー・合同企業説明会」（5回、計26社、のべ199名参加）、「緊急・就職キャッチアップ講座」（9日間、のべ61名参加）

- (2)インターンシップは、実施が大きく制約された。21社の受入れ企業に対して17人が参加し16人が単位を修得した。また、公募型（ワンデーインターンシップを3社以上）を含む「インターンシップI・II」の単位修得者も減少した。
- (3)後援会主催で、保護者向けの「就職セミナー」を開催し、80組109名が参加した。外部講師を招聘、就職活動の最新事情の講演会を実施し、保護者の理解を深めることにより、学生の就職活動の充実を図った。アンケート結果は、概ね満足であるとの評価であった。
- (4)就職に役立つ資格取得に関する啓蒙活動、資格取得への受験料補助、各種通信教育の授業料補助等、各種資格取得への支援を継続的に行った。また、SPI対策のための講座を再強化することとした。
- (5)教育改善への参考にするため、「卒業生アンケート」を実施した。有効回答数は77件（経営情報学部76、大学院1）であった。なお、「転職支援サービス」の必要性については、卒業後3年前後の需要はあることが確認できた。
- (6)「就職の質」向上の検証のため、入社先企業に関する学生満足度調査を行った（有効回答率94%）。入社先に対する満足度は、5段階評価で、高い「5」と「4」合計で約9割となった。
- (7)「多摩大学が推薦する企業リスト」の充実に関しては、求人依頼とインターンシップ受入れ依頼を目的として、多摩信用金庫が選定する「多摩ブルーグリーン企業」を候補として検討した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)学内合同企業説明会、業界セミナー、選考会を計11回開催した(2019年12月～2020年12月)。開催数は2019年度の17回から減少したが、参加者は増加した。のべ97社の企業、276名の4年生が参加し、15名が内定に結び付いた(全内定者の16.7%)。
- (2)キャリア支援講座に、のべ1273名の3年生が参加した。
- (3)よりハイグレードなホスピタリティ・サービス業界への就職を希望する3年生に向けて、「サービス・エアライン講座」を継続している。秋学期に志望動機対策及び面接特訓を中心とした15回の講座を実施し、15名の学生が参加した（2019年度は13名参加）。
- (4)国内インターンシップでは、春学期はコロナ禍の影響もあり非開講となったが、秋学期は受入企業27社に対し15名の学生が参加した。

<大学院>

社会人大学院であるため、キャリア支援は、高度な職業人として「次のキャリアパス」を創

造することに主眼に置いている。

(1)院生の修了時の学修調査結果(回収率 80.6%)

①キャリアアップする上で、有益な知識や考え方を「修得できた」若しくは「ある程度修得できた」と回答した。

②就職支援に「満足」若しくは「どちらかという満足した」と 92.9%が回答した。

(2)社会人院生同士の人的ネットワークによる支援を実施した。

(3)留学生の就職支援強化では、個別相談の充実、インターンシップの推奨、各種説明会参加誘導、留学生のための就職サポート情報の掲示の充実を図っている。

①留学生の就職支援強化として「留学生のつどい」をオンラインにて2回実施した(9月8日、2月9日)。

②就職ガイダンスをオンラインにて3回実施した(7月21日、9月11日、11月10日)。

II-1-2-8 地域・社会貢献、産官学民連携

「多摩グローバル人材」を育成するという DP に基づき活動している。「多摩大学ジェロントロジー企画(高齢者社会参画バスツアー)」「図書館の地域住民への開放」等が抑制されたコロナ禍における 2020 年度の地域・社会貢献、産官学民連携、大学連携の主たる事業・活動は次のとおりである。

<全学>

(1)学長監修「リレー講座」(前述)は、2020 年度は「現代世界解析講座 XIII 現代世界に関する全体知の試み」をテーマに開催した。

(2)「TStudio 公開講座」を秋学期のみ 12 回実施し、のべ出席者は 291 名となった。

<経営情報学部>

(1)昭島市産業活性化のための共創プロジェクト

(2)京王観光との包括連携協定締結(10月)

①「多摩マイクロツーリズムプロジェクト」(多摩市・稲城市)の始動

②「観光に関する発表会 2020」を実施(3月)

(3)多摩信用金庫との包括連携協定締結(10月)

「多摩ブルーグリーン倶楽部」との事業始動

(4)「よい仕事おこしネットワーク」(事務局:城南信用金庫)から共同研究事業受託

(5)「ふるさとワーキングホリデー」の説明会、「健幸まちづくりシンポジウム」への登壇、Zoom 講習会等

(6)「キャリア・デザイン」、「多摩学」等の経営情報学部授業のゲスト登壇者フォロー

<グローバルスタディーズ学部>

2015 年度に締結した「藤沢市、多摩大学及び藤沢市観光協会との連携等協力協定書」をベースに藤沢市等の外郭団体及び企業と連携・協力関係を構築し、「I LOVE 湘南 プロジェクト」等の運営を通じて、藤沢市についての造詣を深め、グローバルに発信できる人材の育成に寄与している。

- (1)シンポジウム「ポストコロナへの指針 日本再生の基軸を考える」(10月16日、133名参加)
- (2)学長監修の「リレー講座」のライブビューイング
- (3)コロナ禍のため ZOOM 等オンラインで実施
 - ①ホスピタリティやツーリズムに関する研究成果を地域に提供する藤沢市後援の「市民講座」では、「日本とポルトガル〜東京オリ・パラ・ホストタウンが象徴するもの〜」「英国の鉄道ツーリズムとは」をテーマとした(12月12日・19日、のべ106名参加)。
 - ②江の島、寒川における観光関連調査
 - ③セーリング・東京2020普及啓発
藤沢市で事前キャンプを行うポルトガルとオンラインで交流会を開催
- (4)コロナ禍のため、中止を余儀なくされた計画
 - ①中国雲南省昆明市で開催されている「日本語スピーチコンテスト」(彩雲基金)の藤沢版の開催
 - ②日泰工業大学との提携を活用した、藤沢商工会議所所属企業とタイの企業とのマッチング
 - ③鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町等や民間団体との連携における、高度観光人材育成のための毎月の講義開催

<大学院>

- (1)「特別公開セミナー」を ZOOM ウェビナーにて3回実施した。
 - ①田坂名誉教授 12月13日 387名参加
 - ②徳岡教授・旭酒造(瀬祭)桜井会長コラボレーション 1月30日 87名参加
 - ③田坂名誉教授 2月7日 563名参加
- (2)「品川塾」特別講座を開催した。第3回「イノベーターのためのセルフマネジメント」では、「マインドフルネス」を講義した(8月8日)。

II-1-2-9 国際交流

「多摩大学国際化ビジョン」をもとに、海外留学を始めとする多様な国際交流プログラムへの参加を通じ、「アジアダイナミズムに正面から向き合えるプロジェクトマネジメント人材」・「多摩グローバル人材」の育成する方針を踏まえて、国際交流活動を推進している。コロナ禍の2020年度は、留学送り出しを中心に困難を極めたが、オンライン等の代替策に注力した。

<経営情報学部>

- (1)海外派遣者数は目標100名に対し実績0名(全プログラムが派遣中止)。
 - ①「QQ イングリッシュオンライン英会話」の受講費補助を行い、6名の利用があった。
 - ②2021年3~4月の春休みに向けた「オンライン留学プログラム」を整備した。
 - ・プログラム参加の募集を行い、学修時間に基づき1~2単位を付与することとした。
 - ・英語研修2名、海外インターンシップ1名、計3名の申し込みがあった。
 - ・事前事後にCASEC(英語コミュニケーション能力判定テスト)を課し、語学力や成績(外部試験・資格の取得状況、就職先など)に関する成長の可視化に取り組んでいる。
- (2)海外からの受入れ者数は目標60名に対し実績47名(私費留学生37名、交換留学生8名、

研修生 2 名)。交換留学生の新規受入れは、2020 年度春学期 4 名、秋学期 12 名を承認していたが、実際に受け入れることはできなかった。

- (3)日本人と留学生との交流はゼミ単位、サークル活動が基本となっている。新たな取り組みとして、「ランゲージエクスチェンジパートナー」のマッチングを行い、秋学期、1 組 3 名（韓国語）が週 1 回のペースでオンラインの会話練習を行っている。
- (4)協定校との交流講義の開講に向けて、調整を開始した。
- (5)留学生の就職支援は、ゼミ単位で行った。2020 年度は 11 名が卒業したが、大半がすでに帰国している。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)タイのチュラロンコン大学と新規協定を結び、提携校は 24 校となった。

(2)海外派遣者数は目標 100 名に対し次のとおり。

①海外研修は目標 65 名に対し 0 名。

②短期留学及び長期留学目標 35 名

- ・台湾への長期留学 3 名
- ・初めて実施したオンラインでの短期留学 7 名（カナダ ビクトリア大学）

(3)留学生の受け入れ目標 33 名に対し、実績 15 名。

①交換留学生は 0 名となった。

②留学生への支援

- ・教員が留学生を支援する「留学生アドバイザー」制度
- ・職員による相談受付、学生寮等の手配、在留カード更新のサポート
- ・留学生の出席管理
- ・オンラインでの留学生交流会

(4)短期訪日訪問団

シンガポールのナンヤンポリテクニク大学から例年実施している「Study Tour」を 9 月 28 日～10 月 2 日の 5 日間オンラインで実施。35 人の留学生が参加した。講義の他、学生交流や藤沢市観光協会とのコラボ企画を実施した。

<大学院>

留学生に対し、日本におけるビジネス実践知の教授など、高度な学修能力の修得を支援し、日本国内でのきめ細かな就職支援を継続している。「留学生のための日本経済・経営基礎」「留学生のためのビジネス日本地理・日本史」のカリキュラムを提供している。

II-1-2-10 施設・設備の改善、学修環境の改善

多額の支出を要する事業は中長期の修繕計画に基づいて実施する等、計画的に学修環境を改善している。また、学生の意見の汲み取りによる学修環境の改善も実施している。両キャンパスの詳細は「II-4 施設設備整備事業の概要」の 2-(1)参照。

<多摩キャンパス>

開学以来 32 年を経て施設設備の老朽化が進み、優先順位を付けて更新・修繕を図っている。

2020年度は建物間をつなぐエキスパンションジョイントのなかでも老朽化が著しい箇所の修繕と、2019年度に引き続いて雨漏り対策の経年劣化修繕を行った。

<湘南キャンパス>

(1)W棟研究棟外壁防水を行った。これにより、1991年に開学した湘南国際女子短期大学の施設設備の外回り部分はひとまず完了した。また、W棟内部に関しては、3階教室(301~304)の改修、トイレ改修、照明のLED化を行った。

(2)同様に1991年築の体育館に関し、トイレ改修、照明のLED化を行った。

<品川サテライト>

各教室のカーペットの全面張替を行った。

II-1-2-11 FD、教員の質向上

<経営情報学部>

(1)FDはAL委員会主催11回、研究活性化委員会主催2回、産官学民連携委員会主催1回を実施し、のべ576名が参加した。

①オンライン授業開講に向け、授業マネジメントやPC操作、T-NEXTの利用方法等について計8回勉強会を開催した。また、個別の勉強会・相談会を5月GW期間中に開催した。

②非常勤教員の質向上

- ・新任非常勤講師向け教育説明会(3月22日)にて新任非常勤教員へ多摩大学の教育理念、各種システム、教卓等の操作法を伝えた。
- ・学部長・教務委員長、AL委員長との個別面談を全非常勤教員に対し実施した。
- ・新任非常勤教員への説明は、授業開始前に数回に分けて個別に実施した。

③ルーブリックの実践方法に関する勉強会、高大接続AL研究での研究発表を開催し、教員・教育の質向上に努めた。

(2)教員の研究支援

①共同研究を促進するため、13件に共同研究費を配分した。

②「FRC」(教員の研究発表会)

- ・9月16日に32名参加のもと2019年度共同研究プロジェクト16件の成果発表
- ・2月17日に29名参加のもと2020年度共同研究エントリー13件の概要説明

(3)「多摩大学 研究紀要2021」(No.25)は、特集論説8件、研究論文(査読付き)3件、研究ノート(査読無し)5件、研究レビュー1件、共同研究報告13件の合計30件となった。

(4)教員が「多摩大学出版会」で2冊出版した。

(5)科学研究費は、若手研究で2件「大学在学中のインターンシップ経験が入社後の組織適応に及ぼす影響の実証研究」、「抑留史から見る日ソ国交回復」が採択された。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)FD研修では、ZOOMの操作方法を始めとしたオンライン授業についてのノウハウ共有のためのFD研修を多く開催した。

①「ZOOMを用いたオンライン授業について」(4月16日) 参加者：22名

- ②「ZOOM を用いたオンライン授業について（非常勤教員対象）」（4月24日）参加者：49名
 - ③「秋学期授業について（専任・非常勤教員対象）」（9月14日）参加者：31名
 - ④「科研費申請に関する特別講義」（9月23日）参加者：18名
 - ⑤「オンライン講義に関するFDセミナー（専任・非常勤教員対象）」参加者：39名
- (2)学部紀要(SGS Bulletin)第13号を発行し、論文6件、共同研究報告2件を掲載した。

<大学院>

- (1)教員の情報交換会をオンラインで2回実施した。9月2日は35名、3月13日は37名が参加した。
- (2)大学院教員対象の研究会「FRC」を開催した(3月13日)。
- (3)新任客員教員ガイダンスを実施した(3月13日)。
- (4)研究活動の不正行為への対応のガイドラインに基づく研究倫理教育を行った。
- (5)教職員を対象としたZOOM導入研修を実施した（春学期5回・秋学期2回）
- (6)教員向けT-NEXT研修を実施した（12月15日・12月18日・12月19日）

II-1-2-12 IR活動

アセスメント・ポリシーに則り、IR活動を推進している。

- (1)学生・院生による授業評価「VOICE」を教育成果の検証の一つとして長年実施している。
2020年度は、「ハイフレックス授業」実施の影響、そして一部オンラインでの回収となったことから「ばらつき」が大きくなり、2019年度以前との連続性の検証に課題を残した。
- (2)時季に合わせて様々なIRレポートを作成し、グーグルサイト上等で学内共有した。
- (3)改革総合支援等の補助金行政に対応した。
 - ①両学部の入試の検証：「入学前データ集」「PROG分析集」
 - ②両学部の教育の検証：「2016年度入学生年代記」

II-1-2-13 大学間等連携

<経営情報学部>

- (1)帝塚山大学との連携では、相互の大学発表祭に学生・教員が発表参加した。
- (2)明星大学との教育提携による「数学」教職課程(前述)。
- (3)「さがまちコンソーシアム」への加入・活用
- (4)「八王子コンソーシアム」、多摩市、稲城市での登壇等
- (5)全国の高校生対象に「私の志」小論文・スピーチコンテスト（第12回）を「コロナショックを超えてどう生きるか」をテーマに加え実施し、前年度の約1.5倍となる応募を集めた。

<グローバルスタディーズ学部>

AL型学習プログラムの実践として夏休み期間に開催していた「名桜大学(沖縄)研修(現代観光研究I)」については、2020年度は実施を断念した。

II-1-2-14 保護者との協働

両学部では、保護者から構成される「後援会」との連携を教育の質向上につなげている。2020年度は、入学式に際して実施される「保護者説明会」が開催できなかった。

<経営情報学部>

(1)後援会のセミナー

①春学期：後援会「総会」を秋に延期した。「教育セミナー」「学食体験」を中止した。

②秋学期：「総会」「就職セミナー」を開催し、保護者 80 組 109 名が出席した（11 月 22 日）。

(3)個々の学生の学修情報を保護者・保証人へ提供するため、時間割(履修確認表)、成績通知書を年 2 回(春・秋学期)提供している。

(3)大学広報誌「Rapport」を 3 回発行した。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)例年、学園祭に合わせ開催している学生保証人対象「多摩大学留学フォーラム」及び「就職セミナー」は、学園祭がオンライン開催となったため中止した。

(2)コミュニケーションの多様化

①保護者向け冊子「SGS Newsletter」発行(年 2 回)

②メールマガジン毎月配信(計 12 回)に加え、4 月に特別号を配信し、新型コロナウイルス感染症に伴う学内の状況を伝えた。

II-1-2-15 事務局運営管理

(1)収容定員の着実な充足、徹底した予算執行管理、中期計画の人員計画に基づく効率的な運営により、基本金組入前当年度収支差額 2 億円以上を達成し続けている。

(2)各種補助金の増大に努め、改革総合支援「タイプ 1」「タイプ 3」で選定された。

(3)職員

①部門間での職員の適切な異動により、ローテーションが活性化した。

②計画的な SD の実施により、職員の能力向上に努めている。2020 年度は、他大学との「合同 SD」が開催できず、学内の職員のみでの合同 SD を丸一日かけて実施した(10 月 11 日)。

(4)内部統制

①公認会計士とともに、現物監査及びリスクアプローチの作業を実施した。

②監事が大学の業務監査を実施した。

(5)情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料など、積極的にホームページ上で公開した。

(6)卒業生との連携等、新たな取り組みを積極的に進めた。

II-1-2-16 研究開発機構

II-1-2-16-1 総合研究所

広域多摩地域をフィールドに共同研究事業を推進し、産官学民連携プロジェクトの受注パターンが多様化した。

(1)「よい仕事おこしネットワーク」に関する共同研究

2019年度に城南信用金庫が運営する「よい仕事おこし」フェア」実行委員会との包括的連携協定を締結した。2020年度も同フェアにおける出展者調査を実施した。

(2)企業の社会貢献に関する共同研究

公益社団法人フィランソロピー協会と共同で、新型コロナウイルス感染症の影響による企業のCSR活動や非営利団体の実態を把握するための緊急アンケートを実施し、5月に結果を発表した。

(3)羽村市第六次長期総合計画策定支援

羽村市の所管部署への定期相談、職員プロジェクトチームへの研修、市民が参加するワークショップのファシリテーター等、総合的に支援を行った。

II-1-2-16-2 情報社会学研究所

(1)資源エネルギー庁の補助金事業で、エネルギー・データを管理するシステムの運用と開発を担当した。

(2)NTT コミュニケーションズ株式会社の委託事業で、新型コロナウイルス感染症にともなうインフォデミックの背景に関する社会的にシステムの諸類型の調査研究を行った。

(3)NTT コミュニケーションズ株式会社の委託事業で、情報社会学及び国際情報通信事業についての調査研究を行い、幹部社員の研修を実施した。

(4)日本電信電話株式会社の委託事業で、情報化に関する社会変容、日本のDXの進捗状況、人工知能(AI)の社会的リスクなどをテーマとする中間報告書を提出した。

(5)防衛省陸上自衛隊幹部学校の委託事業で、自衛官の教育研修を行った。

(6)LINE 株式会社の委託事業で、未成年インターネット利用実態/SNS 東京ノート実施効果に係る社会調査を実施し、また、小学校、中学校で授業指導を行った。

(7)株式会社構造計画研究所の研究事業で、社会システムの創発パターンに関する研究企画を行った。Twitter の言語データにあらわれる確率分布の数学的根拠について検討し、リアルタイムで母数を計測するシステムを開発した。

II-1-2-16-3 医療・介護ソリューション研究所

(1)フェロー勉強会を毎月開催した。

(2)日本生産性本部と創設した「日本版医療 MB 賞研究会クオリティクラブ(JHQC)」にて、進んだ病院経営の在り方の研究を継続している。

(3)「地域包括ケアマネジメント研究会」では、毎月の研究会を実施した。

- (4)創設した「一般社団法人ヘルスケア産業従事者認証協会」で、セミナーや認定事業等を実施した。
- (5)フェローの協力を得て「DPC マネジメント研究会」の開催を継続した。
- (6)フェローの各々の名前を冠したオープンセミナーを開催した。
- (7)難病のある 700 万人の社会参加に向けた勉強会を継続的に開催した。
- (8)松本市医師会と、薬剤師の介入による医療経済効果の研究を実施した。

II-1-2-16-4 ルール形成戦略研究所

- (1)国際政治関連の公開バーチャルセミナーに関しては、米国の大統領選挙分析、中国の一路政策、オーストラリアの国防戦略、安倍首相後の日本の経済政策など、月 1~2 回のペースで開催し、毎回 50 名から 100 名近くが参加した。
- (2)経済安全保障関連の国際バーチャル会議を一か月にわたり開催し、日米同盟と先端技術に関する議論を日米の専門家を中心に行った。最終日の公開シンポジウムには数百名が参加した。
- (3)「細胞農業研究会」で細胞加工食品の業界ガイドラインや促進法提言に向けて、月 2 回程度の全体バーチャル勉強会に加え、ほぼ毎週コアメンバーによる議論を行った。官民から国内外合わせて 60 以上の企業・組織・大学がメンバーとして参加し、農水省のフードテック研究会からも正式な細胞農業ワーキングチームとして認定された。
- (4)「ハームリダクションライフスタイル政策研究会」を立ち上げ、健康にとって良くない行動(ハーム)を完全に禁止するのではなく、少しでも低減もしくは緩和(リダクション)する製品やサービスの導入の調査・研究を進めた。本研究会には、健康リスクを低減可能なプロダクトを提供する企業に加えて、データヘルスや健康経営の国際ルール化に関連する企業、省庁担当者が参加した。
- (5)本研究所に所属する専門家が、国内の主要新聞ほか、国内外の多様なメディアで、日々引用された。

II-1-2-16-5 社会的投資研究所

- (1)ソーシャル・ファイナンスに関する多様なトピックをテーマに、有識者を招いて「インパクト・サロン」を 11 回開催した。
- (2)ソーシャル・ファイナンスに関わる多様な専門家・専門機関とネットワークを充実した。第一勧業信用組合等 2 団体と新たに連携協定を締結した。また、ソーシャル・ファイナンスの主要実務家・研究者 4 名に客員研究員の委嘱を行い、客員研究員を強化した。
- (3)「社会変革推進財団(SIIF)」より「新しいフィランソロピーを発展させるエコシステムに関する調査」を受託した。また、「日本民間公益活動連携機構(JANPIA)」より事業評価に関する調査を受託した。
- (4)設立 2 周年記念イベントを開催し、遠藤俊英前金融庁長官を基調講演にシンポジウムを実施した。

Ⅱ-2 中学校高等学校

Ⅱ-2-1 主な教育・研究の概要

本学の中学校高等学校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

目校では新校舎5号館（平成27（2015）年3月竣工）に伴い、特別教室（3F）を授業、生徒報告会、入試説明会、各種研究会及び教員研修会等で活用のうえ、更なる教育内容・環境の向上を図った。また、第2体育館・武道場を平成30（2018）年8月に取得。平成30（2018）年に室内のリニューアル工事を実施した。令和2年度には体育館の空調機を更新し、冷暖房を完備した。

中学校高等学校の方針的事項は次のとおり。

(1)卒業の認定に関する方針

生徒が本校所定の全課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。

(2)教育課程の編成及び実施に関する方針

教育課程の編成については教育企画部を中心に実施するものとし、中高一貫校の強みを存分に発揮でき、大学入試を見据えた教育課程の編成を行う。

具体的にはアクティブ・ラーニングなどの教育手法を積極的に授業に取り入れ、生徒自身に能動的学習姿勢の定着や新たな気づきを与える。将来的な大学の各選抜方式に対応するべく個々の特性に応じた選択や指導ができるよう編成を行う。

(3)入学者の受入れに関する方針

求める質を想定しながら試験問題作成を行い、判定会議では定員確保及びレベル維持の双方を考慮して合格ラインを設定する。

Ⅱ-2-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

Ⅱ-2-2-1 教育の質的向上

(1)英語教育の拡充

①ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。

- ・目校では、クラスを2分割して少人数規模で英会話授業を実施した。
- ・聖校では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得

度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

②英語部（世界に通用する英語を習得）

優秀な学力と更なる向上心に溢れた生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実践的な力を身につけている。

目校では、ネイティブ教員による「英語のブログ」を開設し、また英語部の生徒自身も英語でブログを掲載することにより、writing（英作文）能力のレベルアップを図った。

③中学1年・2年レシテーションコンテストの実施（目校）

令和2年度はコロナウイルスの影響により中止となったが、例年学内のレシテーションコンテストを実施しており、上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。

④イングリッシュキャンプの実施（聖校）

中学3年生で実施するニュージーランド修学旅行に向けた英語教育の一環として、中学2年生を対象に2泊3日でオールイングリッシュのプログラムを富士吉田市で実施した。

⑤課外での英会話の実践（聖校）

コロナ禍のため実施せず。

(2)きめ細やかな学習指導の推進

①基礎学力の充実（指名補習の実施）

中学では、国語・英語・数学の教科において、日常学習で基礎的学習理解が不十分な生徒に対して指名補習を行うことにより、基礎学力の充実をサポートした。

②セミナーの実施

中高ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナー、センター試験直前講習も実施した。

③キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

目校では2年次に校外職業体験研修（フジテレビ番組制作）を実施した。

④進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個人々からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索を容易にした。また、平成28（2016）年度には高校3年生を対象とした進路指導を教室で行うためタブレット端末機15台を導入した。（目校）

⑤朝学習の実施(目校)

毎朝、中学では英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑥中学クリティカルシンキングの実施（目校）

中学1年生では、iPadを活用したクリティカル・シンキングを実施。中学3年生では、新聞切り抜きまとめを行い、「論題作り」のため、図書館を利用した資料作りを実施した。併せて卒業論文を作成した。

⑦土曜サポート講座（聖校）

コロナ禍のため実施せず。

⑧卒業論文の指導（聖中）

中学3年生が取り組んでいる卒業論文作成の指導については、教員が一人当たり3～4名の生徒を担当し、個別に面談や添削指導などを行いながら論文を完成させた。出来上がった全ての論文について、校長が読み、総合的に見て優れている論文を選出した。

⑨SS time の実施（聖校）

高校3年生を除き、正課終了後に水曜日、土曜日以外の週4日、25分間の自習時間を設定した。この時間帯には学年の教員、副担任もクラスに上がり、1日の授業を振り返りながら家庭学習に繋げられるよう中学1年生、2年生では課題を与え、中学3年生以上は各自が必要なことを学習するようにした。

⑩特別時間割の実施（聖校）

従来、自宅学習や個別指導を行っていた各学期の期末考査終了後から終業式までの期間を、学期の学習内容や期末考査の振り返りを丁寧に行うことで学習内容の一層の定着を目指し、また通常取り組むことができない課題に対して集中的に向き合うことを目的として、特別時間割を設定して授業等を実施した。

⑪A知探Q特別講座（聖校）

コロナ禍のため実施せず。

(3)学習環境・自習環境の向上

①マルチメディア教室で自習（聖校）

学校でもPCを利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放した。また、iPadを2017年度と2018年度の2年間で140台整備し、授業等での効果的利用を推進している。担当教員がフィードバックをして効果測定をしている。

②自習スペースの整備（聖校）

・図書室の自習ブース(46席)をコロナの状況を見ながら20時30分まで開放した。

③ipadを活用した遠隔授業の活用（目校）

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言発出の影響により登校しての対面授業を行わない期間に、配布しているipadを活用したホームルーム・遠隔授業・部活動を実施した。

④「Super Students Learning Center」（通称名：ラーニングセンター）」の運営（目校）

平成26（2014）年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。平成27（2015）年度から名称を「Super Students Learning Center」（通称名：ラーニングセンター）に変更し、生徒の更なる学力増進を図った。

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開室時間等は弾力的に運用したが、基本的な運用としては、

- ・平日（月～土）は、授業終了後～午後9時（中学生は午後8時、土曜は午後7時）、夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前10時～午後9時（中学生は午後8時）まで開室した。
- ・ラーニングセンターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専従スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

⑤「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットの実施（目校）

平成 28（2016）年度から「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットを導入。このキットは、以下の 4 つで構成され「学習チェックシート」の効果を高め、進路指導の充実を図った。

1) 進路指導 ICT ツールとして、「Classi」（（株）ベネッセホールディングスとソフトバンク（株）が共同して Classi 社を設立して運用）を利用。生徒も保護者もパソコン、タブレット、スマートホンのいずれかでログインして利用。

- ・「授業に関連した宿題や課題」、「長期休暇中の課題」等が「校内グループ」の機能で送付。また、宿題が多く出た項目を配信する。
- ・受験した模擬試験の結果や判定、定期考査や朝テストの結果を「成績カルテ」機能を使用し Web 上で確認することが可能で学習状況が把握できる。
- ・学校からの連絡事項や行事予定が配信。従来、配付していたプリントを Web 上で配信。確実に家庭に情報が届く。

2) スタディサプリ

- ・スタディサプリを利用した映像授業を担当・教科担当者が把握して、授業の理解度を高める。
- ・テキストは HP からダウンロードして利用でき、授業の予習、復習に活用できる。

3) 自己実現を目指す生徒手帳（未来手帳）の活用

- ・平成 28（2016）年度から新たなる生徒手帳（未来手帳）を導入。自立・自己実現が果たせるような学校生活を目指して、日々の過ごし方と学習管理、目標を明確にさせる。

(4)新教育研究部の運営（目校）

①平成 29（2017）年度より設置した「高大接続アクティブ・ラーニング委員会」、及び平成 28 年度からの「次世代教育推進委員会」と「国際教育推進委員会」を統合し、「新教育研究部」を設置、運営を開始した。

②「Active Learning」の推進

- ・授業における「Active Learning」を推進するため、道徳の授業でタブレット端末のマンナ一講習や研究授業を行った。Line 等の SNS の啓蒙教育も生徒指導部で行った。
- ・中学校の Wi-Fi 環境をさらに増強し、「Active Learning」を推進する環境が概ね整い、授業において積極的に活用している。
- ・東京都私学財団 ICT 助成金を利用し各教室に設置した電子黒板機能付き 프로젝タを活用して授業を行い教育内容の充実を図っている。

(5)各種検定試験

①英検（実用英語技能検定）（目中）

中学 3 年生までに準 2 級（高校中級程度）の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて 2 次試験対策を行った。

②漢検（日本漢字能力検定）

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

③数検（実用数学技能検定）（聖校）

聖中では、英検・漢検・数検の3種類の検定の受験と所定の級数の取得（3級以上が1種以上）を高校への内部進学要件とし、低学年時から積極的に受験をするよう指導の充実を図った。

(6) 学校行事・校外研修の充実

① 生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響によりすべて中止とした。

② 新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・ 目校 中高 富士五湖周辺を予定していたが新型コロナウイルスの影響により中止
- ・ 聖校 中学 コロナ禍のため実施せず。

③ 芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- ・ 目校 9月29日 ミュージカル鑑賞「SUNDAY」 練馬文化ホール
- ・ 聖校 コロナ禍のため実施せず。

④ スキー実習（志賀高原）

新型コロナウイルスの影響により中止

⑤ 修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流が予定であったが次に代えた。

- ・ 目中高 修学旅行については中高共に新型コロナウイルスの影響により中止とした。
代替措置として、中学は東京ディズニーシー、高校は東京グローバルゲートウェイ(体験型英語テーマパーク)で日帰りイベントを開催した。
- ・ 聖中3年生 コロナ禍のため実施せず。
- ・ 聖高2年生 10月26日～10月30日 瀬戸内、九州の2コースに分かれて実施

⑥ 校外研修の実施（実体験の場）

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうねフィールドワークを実施した。

- ・ 目中2年生 3月8日 フジテレビ
- ・ 聖中1年生 コロナ禍のため実施せず。
- ・ 聖中2年生 10月28日～30日 イングリッシュキャンプ（富士吉田市）
- ・ 聖高1年生 コロナ禍のため実施せず。

(7) クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み学校全体の活性化に努めた。

II-2-2-2 国際化

(1)海外留学

留学先での取得単位を 36 単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響により長期・交換留学ともに中止。(目校)

①学校主催の留学(目高、聖高)

・ニュージーランド長期留学

平成 25 (2013) 年度から高校 1 年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。ワイカト州のマタマタカレッジ高校とモリンズビルカレッジ高校に現地校の 1 年間(1~12 月)、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。

聖高では、コロナ禍において令和 2 年度のターム留学を中止とした。

・ニュージーランド交換留学

目高では、平成 25 (2013) 年度から高校 2 年生対象にニュージーランド・リンフィールド高校との交換留学制度を開始した。

・アメリカ長期留学

目高では、アメリカ長期留学を実施。アメリカ合衆国アイダホ州のボンネビル・ジョイント公立学区のアイダホフォールズ公立学校へ 1 年間留学する制度。

(2)海外語学研修(目校)

令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

①アメリカ夏期語学研修(目高)

高校 1、2 年生の希望者を対象に、カリフォルニア州オレンジカウンティにて、ホームステイをしながら 3 週間の語学研修を実施している。

②イギリス語学研修(目中)

中学 1~3 年生の希望者を対象に、ロンドン郊外コッツウォルズにて、ホームステイしながら 2 週間の語学研修を実施している。

II-2-2-3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1)外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2)教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を毎週 1 回実施し、各教科(主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心)で定期的に研究授業を開催。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後見学者による研究授業の評価を実施している。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図った。

(3)その他(教授方法の向上)

多摩大学の教授陣からゼミ運営のノウハウを吸収する目的として定期的に勉強会を開催し、授業の質向上に努めた。今後も月1回のペースにて実施をする予定。

II-2-2-4 高大連携

目校では、高大接続プログラムの活動を多摩大学との連携をより密にし、以下の活動を実施した。

(1)「目黒イベントスタディグループ」

・コロナ感染拡大防止ポスター作製・商店街配布や校内キャンドルナイトイベントの開催など

(2)「プログラミング体験スタディグループ」

・プログラミング言語「unity」を用いてのアプリケーション作成

(3)「投資戦略スタディグループ」

・日本経済新聞主催の株式プログラム「日経STOCKリーグ」に参加。

多摩大学多摩キャンパスで開催された「2020 多摩大 A・L 発表祭」に高校1年生が全員参加し、高校2年が研究発表を行った。

聖校では、多摩大学経営情報学部の村山ゼミ及び小西ゼミと連携をとらせてもらった。東日本大震災にて被災された方や今もなお復興に向けて活動を続けている方々と接点を持つことにより、農業プロジェクトを通じて、第一次産業の存在意義などを考えさせ探究心の向上を図ることができた。さらに普段関わりの無い大学生との協働プロジェクトであるため、学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を醸成することができた。

また、多種多様な大学の先生をお招きして模擬授業を積極展開した。各分野の具体的な内容や社会的意義などをお話いただくことにより、学部や学科選択時のミスマッチ防止の一助となる効果は得られたと考える。

II-2-2-5 社会連携

(1)環境対策

次のとおり、環境対策を実施している。

①ゴミの分別収集の徹底(リサイクルの促進)

②制服のリサイクル活動(聖校、目校は新型コロナウイルスの影響により中止)

③生徒会主催によるエコキャップ及びコンタクトレンズ容器回収運動(目校、聖校)

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。(目校)

「NPO法人エコキャップ推進協会」では、そのキャップ(エコキャップ)を「床や家具材料」として使用し、ポリオワクチンの購入費に充てた。聖校ではコンタクトレンズの容器回収を保健委員会中心に行った。

④省エネルギー対策の推進

(2)ボランティア活動の推進

例年ボランティア活動を推進しているが、令和2年度はコロナ禍のため実施せず。

II-2-2-6 その他

(1)防災対策

①防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害（巨大地震）に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。

②非常食・防災用品の常備

教育後援会の支援を受け防災備蓄倉庫を設置し、救護セットや非常食などの整備を行った。今後は夏に教職員による防災訓練を実施する予定。（聖校）

③緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施した。

④防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に行っている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。（目校）

⑤緊急時教職員・生徒連絡カードの整備（目校、聖校）

緊急時の連絡体制（保護者との安否確認含む）と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥緊急連絡メールシステムの整備（聖校）

地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えている。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステムの導入を行っている。

⑦登下校時の確認メールシステムの運用（聖校）

中学1、2、3年生の希望者を対象に、登下校時に昇降口に設置をしたカードリーダーにICカードをかざすことにより、保護者が登録したメールアドレスに登下校の時間を随時通知するシステムの運用を行っている。

⑧緊急時の伝達体制（目校）

目黒中高では、先の東日本大震災の時も運用したHP（<http://www.tmh.ac.jp>）により本校に在留している生徒情報を保護者に向けて掲出を行う。併せて⑨の避難校ネットワークを利用し、他校に避難している本校生徒情報も掲出する。

⑨登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成26（2014）年度から東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されたため、保護者への周知を行った。

(2) スクールバス運行の拡充（聖校）

登下校時の通学手段の確保と利便性、安全性の向上を図った。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3) 目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置（目校）

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

(4) 令和元（2019）年度に目黒校舎のブロック塀安全対策工事（私立学校ブロック塀等安全対策工事費助成事業）を実施し、更なる安全対策を行った。（目校）

(5) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

目校では次のとおり実施した。

- ・ 消毒・換気・マスク着用を心がけ、生徒に周知・指導。
- ・ 健康観察カード管理とサーモグラフィカメラによる毎日の検温を始めとする職員・生徒の体調管理。
- ・ 必要に応じて分散登校、時短授業、遠隔授業および部活動の調整等を実施し、感染リスクに対応した。
- ・ 世界情勢や地域の情勢を鑑み、行事の開催方法や場所、人数の分散を心がけ、工夫しながらできる範囲で行事や体験を行った。

聖校では、文部科学省および東京都の助成金を有効に活用し、各教室にサーキュレーター設置や衛生用品などの購入を行い感染拡大に努めることができた。併せて生徒にはマスク着用や手指消毒の習慣化指導を徹底した。さらに、養護教諭を中心に生徒および教職員の健康管理目的で健康観察シートを作成・配布し個々の体調管理を把握する体制の礎が築けた。

放課後には教職員による校内消毒を定期的実施し生徒の安全確保に努めた。

また、衛生委員会を通じて大学との情報共有や産業医から情報収集を行うことにより、多摩地域の情勢把握ができた。

Ⅱ-3 幼稚園

Ⅱ-3-1 主な教育・研究の概要

幼稚園の方針的事項は次のとおり。

(1)卒業の認定に関する方針

幼稚園所定の保育課程を修了した者には、修了証書を授与する。

(2)保育課程の編成及び実施に関する方針

学校教育法第23条に基づき保育課程を編成し、健康、人間関係、環境、言葉、表現等の保育内容を実施する。

(3)入園者の受入れに関する方針

満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児で、集団生活に適応できるか面接を行い、定員確保及び保育レベル維持の双方を考慮して入園者を受入れる。

(4)新型コロナウイルス感染症の感染防止対策方針

- ・消毒・換気・マスク着用を心がけ、園児たちにも解りやすく指導。
- ・毎日の検温を始めとする職員・園児の体調管理。
- ・行事の開催方法や場所、人数の分散を検討し、工夫しながらできる範囲で行事や体験を行う。

Ⅱ-3-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

Ⅱ-3-2-1 教育の質的向上

年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週、日ごとに計画、活動をブレークダウンし、保育を行った。日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。

Ⅱ-3-2-2 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。(大幼、三幼は、毎週金曜日、目幼は毎週火曜日)

Ⅱ-3-2-3 日本の伝統文化

- (1)日本の伝統文化の継承として、年間行事に七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを入れ、また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。

- (2) 自然体験として、秋の遠足では、芋掘りや水族館、また、どんぐり拾いなど広い公園での活動を通し、季節の事象を感じ自然体験を取り入れた。

II-3-2-4 教員の質の向上、教育技術の向上

- (1) 学園内で3園合同研修会を実施（担当：目幼）

目校の教室にて、リズムに合わせて手遊びほか音楽指導についての研修会をオンラインで実施した。三幼と大幼は各園にてオンラインで受講。（講演：リトミック講師 石川陽子先生）

- (2) 外部研修会がリモートでの参加が可能となり、積極的に参加した。

II-3-2-5 社会連携その他

- (1) 公開幼児教育講座（年3回）

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

- (2) 教育相談室（原則毎週月曜日、金曜日、土曜日（不定期））の実施

電話での相談も可とし、外出せずとも相談できるように対応した。

- (3) 「預かり保育」の充実

	実施日数	1日平均園児数
目幼	162日	30名
大幼	169日	17名
三幼	161日	22名

- (4) 教育実習生の受入れ

- (5) 防災対策の強化

- ・ 防災マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
- ・ 防災訓練 毎年実施している。
- ・ 非常食・防災用品の購入・備蓄 毎年、新入園児分、途中入園児分のカンパン・保存水を年度始めに購入している。
- ・ 防災備蓄倉庫の整備 整備完了している。
- ・ 応急救護訓練 AEDを活用した訓練を毎年実施している。

- (8) 防犯対策の強化

- ・ 防犯マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
- ・ 防犯訓練 毎年実施している。
- ・ 地元の区や警察との連携 情報交換、通報態勢を維持。

- (9) 緑化の推進

- ・ プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施
- ・ 園庭の剪定

II-4 施設設備整備事業の概要

注1：金額（単位：百万円）は総事業費を示す。

注2：（）は事業計画時を示す。

1 校舎等の建築等

該当なし。

2 校舎・教室等の修繕・更改

(1) 多摩大学

1) 外壁等防水修繕（多摩）	(100)	91
2) 書庫用書棚（多摩）	(10)	8
3) サーバ室エアコン更新（多摩）	(20)	15
4) 研究室エアコン更改(湘南)	(1)	3
5) W棟(研究棟)壁面防水修繕(湘南)	(38)	38
6) W棟屋上手摺修繕(湘南)	(2)	2
7) 教室等照明改修(湘南)	(11)	12
8) 構内トイレ改修(湘南)	(20)	17
9) W棟3階教室改修(湘南)	(16)	16
10) 体育館外側上部平面、W棟キャリア支援課前ガラスサッシ防水(湘南)	(0)	5
11) 体育館防火設備更新(湘南)	(0)	3

(2) 中学校高等学校

1) 教室床、扉改修(聖校)	(10)	0
2) 各所防水処理（聖校）	(2)	2
3) 防火設備改修(聖校)	(10)	10
4) 学内セキュリティシステム更新(聖校)	(15)	0
5) 1・2号館外壁改修工事(目校)	(60)	60
6) 第2体育館・武道場メインフロア空調新設工事(目校)	(68)	68
7) あざみ野セミナーハウス2階・3階男女洗面所改修工事(目校)	(9)	17
8) 3号館理科室・美技室GHP空調機更新工事(目校)	(0)	5

(3) 幼稚園

1) GHPエアコン更新(目幼)	(8)	5
2) 受水槽系統工事(大幼)	(3)	4
3) 教室変更工事(大幼)	(3)	0

3 その他

(1) 多摩大学

1) 学生証発行機	(1.6)	1.6
(〃 (多摩)	(1)	1)
(〃 (湘南)	(0.5)	0.5)
(〃 (品川)	(0.1)	0.1)
2) 通信監視・セキュリティシステム	(7.6)	13
(〃 (多摩)	(5)	10)
(〃 (湘南)	(2)	2)
(〃 (品川)	(0.6)	1)
3) 新T-NEXT導入	(37.3)	37.3
(〃 (多摩)	(25)	27)
(〃 (湘南)	(12)	12)
(〃 (品川)	(0.3)	2)
4) 出席管理システム	(3.3)	3.3
(〃 (多摩)	(2)	2)
(〃 (湘南)	(1)	1)
(〃 (品川)	(0.3)	0.3)
5) 出席管理ハンディアップローダー	(1.5)	1.5
(〃 (多摩)	(1)	1)
(〃 (湘南)	(0.5)	0.5)
6) 新入生配布パソコン (湘南)	(8)	8
7) VDI新規構築 (多摩)	(10)	9

(2) 中学校高等学校

1) 理科教育設備整備 (中高)	(2)	2
(〃 (聖校)	(1)	1)
(〃 (目校)	(1)	1)
2) 体育館大型冷風機 (聖校)	(30)	2
3) 生徒用机・椅子整備 (聖校)	(4)	1
4) 高速プリンター導入 (目校)	(4)	5
5) 中学用無線アクセスポイント増設 (目校)	(1)	1

(3) 幼稚園

1) 幼稚園環境整備 (3園)	(5)	2
2) 園務ICT化 (3園)	(1)	1

4 施設設備整備事業の状況

施設設備整備事業の達成状況については、事業計画のとおり概ね事業が完了した。今年度は、大学両キャンパスに加えて、目黒中高の校舎外壁等の防水修繕工事を重点的に行った。また、一部の事業計画については、コロナ禍の影響を受けて事業計画が中止となり、次年度以降の計画とした。

Ⅲ 財務の概要

Ⅲ-1 決算の概要

1 貸借対照表関係

(1)貸借対照表の状況と経年比較

令和2年度の状況

- ・資産の部合計は、有形固定資産が資産の除却増で-189百万円、特定資産が第2号基本金引当特定資産で100百万円、その他の固定資産が有価証券、ソフトウェアの購入と収益事業元入金が増加で233百万円、合わせて144百万円。流動資産が現金預金で492百万円、未収入金等で81百万円、合わせて568百万円、合計712百万円増加。
- ・負債の部合計は、固定負債が退職給与引当金で10百万円。流動負債が未払金で-101百万円、預り金で254百万円、前受金で113百万円、合わせて266百万円、合計276百万円増加。
- ・純資産の部合計は、基本金が第1号基本金で170百万円、第2号基本金で100百万円、合わせて270百万円。翌年度繰越収支差額が166百万円、合計436百万円増加。
- ・負債及び純資産の部合計は、712百万円増加。

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	22,659,741,025	23,090,171,058	24,419,477,098	24,316,093,097	24,460,091,333
流動資産	4,793,630,385	5,022,464,334	4,185,655,726	4,834,308,934	5,402,685,658
資産の部合計	27,453,371,410	28,112,635,392	28,605,132,824	29,150,402,031	29,862,776,991
固定負債	378,483,120	403,936,706	427,485,890	452,326,402	462,814,210
流動負債	1,083,170,107	1,206,965,712	1,258,392,890	1,314,203,851	1,580,073,115
負債の部合計	1,461,653,227	1,610,902,418	1,685,878,780	1,766,530,253	2,042,887,325
基本金	31,878,628,460	32,119,999,473	33,644,684,439	33,899,691,006	34,169,492,860
繰越収支差額	-5,886,910,277	-5,618,266,499	-6,725,430,395	-6,515,819,228	-6,349,603,194
純資産の部合計	25,991,718,183	26,501,732,974	26,919,254,044	27,383,871,778	27,819,889,666
負債及び純資産の部合計	27,453,371,410	28,112,635,392	28,605,132,824	29,150,402,031	29,862,776,991

(2)財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	82.5%	82.1%	85.4%	83.4%	81.9%
有形固定資産構成比率	72.6%	70.3%	73.0%	71.0%	68.7%
特定資産構成比率	6.9%	7.1%	7.3%	7.5%	7.7%
流動資産構成比率	17.5%	17.9%	14.6%	16.6%	18.1%
固定負債構成比率	1.4%	1.4%	1.5%	1.6%	1.5%
流動負債構成比率	3.9%	4.3%	4.4%	4.5%	5.3%
内部留保資産比率	19.9%	22.1%	19.2%	22.0%	23.2%
運用資産余裕比率	1.3年	1.5年	1.4年	1.6年	1.7年
純資産構成比率	94.7%	94.3%	94.1%	93.9%	93.2%
繰越収支差額構成比率	-21.4%	-20.0%	-23.5%	-22.4%	-21.3%
固定比率	87.2%	87.1%	90.7%	88.8%	87.9%

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定長期適合率	85.9%	85.8%	89.3%	87.4%	86.5%
流動比率	442.6%	416.1%	332.6%	367.9%	341.9%
総負債比率	5.3%	5.7%	5.9%	6.1%	6.8%
負債比率	5.6%	6.1%	6.3%	6.5%	7.3%
前受金保有率	498.5%	515.2%	437.8%	550.6%	536.3%
基本金比率	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%
減価償却比率	56.1%	57.8%	58.7%	60.0%	61.3%
積立率	57.7%	62.8%	55.7%	61.4%	65.1%

2 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和2年度の状況（前年度との比較）

- ・学生生徒等納付金収入は、主に多摩大学が23百万円、多摩大学目黒中学校・高等学校が20百万円等、合計36百万円減少。
- ・手数料収入は、主に多摩大学目黒中学校・高等学校が4百万円等、合計3百万円増加。
- ・寄付金収入は、主に多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校が10百万円等、合計10百万円増加。
- ・補助金収入は、主に多摩大学が81百万円等、合計72百万円増加。
- ・付随事業・収益事業収入は、主に補助活動収入が多摩大学目黒高等学校で11百万円、目黒幼稚園で6百万円、受託事業収入が多摩大学で7百万円、公開講座収入が多摩大学で2百万円等、合計35百万円減少。
- ・受取利息・配当金収入は、2.5百万円減少。
- ・雑収入は、主に退職金財団等交付金が70百万円等、合計51百万円増加。
- ・人件費は、主に退職金が83百万円等、合計107百万円増加。
- ・教育研究経費支出は、主に奨学費が大学の高等教育修学支援制度による授業料等減免費交付金等で89百万円増加。一方、コロナ禍の影響による事業の中止や廃止により、旅費交通費が22百万円、光熱水費が21百万円減少等、合計して25百万円増加。
- ・管理経費支出は、主に広報費が10百万円、補助活動支出が10百万円、修繕費が7.5百万円等、合計して36百万円減少。
- ・施設関係支出は、主に多摩大学多摩キャンパスのサーバ室空調機器更新工事、多摩大学目黒中学校・高等学校の第二体育館空調設備更新工事等、建物支出が129百万円。目黒幼稚園の新門扉設置工事等、構築物支出が2百万円等、今年度は合計131百万円を計上、前年度116百万円より15百万円増加。
- ・設備関係支出は、主に多摩大学のサーバ・ネットワーク機器更新、多摩大学湘南キャンパスのW棟教室机・椅子更改等、教育研究用機器備品支出が86百万円。多摩大学のT-NEXT・GAKUEN システムバージョンアップ等、ソフトウェア支出が33百万円等、今年度は合計で125百万円を計上、前年度111百万円より14百万円増加。
- ・資産運用支出は、コロナ禍でスイミングクラブ活動に影響が出たため、収益事業元入金増加により9百万円増加。

(単位：円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	3,716,857,950	3,728,295,600	3,822,720,200	3,965,473,700	3,929,556,900
手数料収入	67,409,420	71,709,224	86,054,657	97,797,500	101,037,110
寄付金収入	59,164,843	58,027,253	66,232,516	60,898,974	70,519,671
補助金収入	1,186,267,861	1,270,215,696	1,226,875,988	1,162,852,614	1,235,176,924
資産売却収入	416,402,430	280,004,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	168,028,860	178,845,853	155,251,823	167,685,695	132,288,516
受取利息・配当金収入	27,437,281	39,519,966	45,339,534	50,806,062	48,282,203
雑収入	182,234,360	215,533,842	124,996,253	89,233,142	140,317,970
借入金等収入	250,000	500,000	450,000	200,000	700,000
前受金収入	797,137,719	882,551,719	849,964,069	799,933,372	913,015,522
その他の収入	101,300,043	246,822,016	192,650,473	419,660,600	357,342,737
資金収入調整勘定	-1,049,999,554	-986,242,550	-1,073,220,508	-967,512,397	-983,280,068
前年度繰越支払資金	3,928,110,418	3,973,657,170	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595
収入の部合計	9,600,601,631	9,959,439,789	10,043,963,167	9,568,817,586	10,349,687,080
支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	3,132,222,363	3,100,625,823	3,059,119,824	2,985,687,349	3,092,744,617
教育研究経費支出	1,071,595,871	1,032,134,987	1,128,340,491	1,225,156,435	1,250,357,860
管理経費支出	448,105,872	440,335,830	447,750,453	478,808,236	442,994,014
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,200,000	600,000	1,600,000	250,000	500,000
施設関係支出	55,935,342	151,354,091	1,464,538,797	116,478,008	131,421,419
設備関係支出	96,750,772	106,620,179	88,865,591	110,814,982	124,965,290
資産運用支出	820,158,027	601,314,835	201,292,238	301,299,914	310,248,393
その他の支出	111,944,233	111,839,175	131,584,127	215,698,189	269,929,462
資金支出調整勘定	-110,968,019	-132,033,293	-200,916,678	-270,105,122	-169,847,156
翌年度繰越支払資金	3,973,657,170	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595	4,896,373,181
支出の部合計	9,600,601,631	9,959,439,789	10,043,963,167	9,568,817,586	10,349,687,080

(2)活動分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,354,235,136	5,500,264,814	5,460,988,176	5,530,310,795	5,597,095,560
教育活動資金支出計	4,651,924,106	4,572,988,640	4,635,210,768	4,689,652,020	4,785,646,491
差引	702,311,030	927,276,174	825,777,408	840,658,775	811,449,069
調整勘定等	-151,038,390	133,880,274	-45,247,325	111,662,364	-80,089,766
教育活動資金収支差額	551,272,640	1,061,156,448	780,530,083	952,321,139	731,359,303
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	21,076,357	22,346,420	21,143,261	13,630,830	10,801,531
施設整備等活動資金支出計	253,910,114	359,198,270	1,654,628,388	328,516,990	357,610,709
差引	-232,833,757	-336,851,850	-1,633,485,127	-314,886,160	-346,809,178
調整勘定等	3,501,561	16,324,984	60,284,290	-57,441,629	11,713,238
施設整備等活動資金収支差額	-229,332,196	-320,526,866	-1,573,200,837	-372,327,789	-335,095,940
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	321,940,444	740,629,582	-792,670,754	579,993,350	396,263,363
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	450,701,512	340,079,174	67,249,526	305,965,073	306,507,162
その他の活動資金支出計	724,413,172	502,533,155	102,332,263	204,460,046	210,224,853
差引	-273,711,660	-162,453,981	-35,082,737	101,505,027	95,832,309
調整勘定等	-2,682,032	-5,184,609	2,893,653	1,442,894	-452,086
その他の活動資金収支差額	-276,393,692	-167,638,590	-32,189,084	102,947,921	95,380,223
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	45,546,752	572,990,992	-824,859,838	682,941,271	491,643,586
前年度繰越支払資金	3,928,110,418	3,973,657,170	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595
翌年度繰越支払資金	3,973,657,170	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595	4,896,373,181

(3)財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	10.3%	19.3%	14.3%	17.2%	13.1%

3 事業活動収支計算書関係

(1)事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和2年度の状況（前年度との比較）

- ・教育活動収支差額は、28百万円、教育活動外収支差額は、3百万円、合計して経常収支差額は、31百万円減少。
- ・特別収支差額は、施設設備寄付金が7百万円増加、施設設備補助金が9百万円減少、特別収入で2百万円減少。一方、資産処分差額が4百万円減少等により、特別支出で4百万円減少、合計して2百万円増加。
- ・基本金組入前当年度収支差額は、前年度から29百万円減少して、436百万円の黒字を計上。第1号基本金は、建物、教育研究用機器備品及びソフトウェアの組入等で170百万円、第2号基本金は、多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金で100百万円、合計270百万円を差し引いた当年度収支差額は、166百万円を計上。

なお、第2号基本金は、「多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金計画」で、令和9年度まで毎年積み立てていく計画に基づいております。令和2年度末の残高は、2,200百万円。

(単位：円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,716,857,950	3,728,295,600	3,822,720,200	3,965,473,700	3,929,556,900
	手数料	67,409,420	71,709,224	86,054,657	97,797,500	101,037,110
	寄付金	59,131,439	56,472,833	65,747,921	60,213,144	63,322,940
	経常費等補助金	1,165,445,715	1,249,423,696	1,206,217,322	1,149,907,614	1,231,635,924
	付随事業収入	164,096,291	178,845,853	155,251,823	167,685,695	132,288,516
	雑収入	181,515,128	215,517,608	124,996,253	93,329,848	141,447,970
	教育活動収入計	5,354,455,943	5,500,264,814	5,460,988,176	5,534,407,501	5,599,289,360
	事業活動支出の部					
	人件費	3,135,832,851	3,127,179,409	3,082,469,008	3,010,827,861	3,102,982,425
	教育研究経費	1,475,988,428	1,429,518,819	1,509,031,042	1,605,063,570	1,639,774,479
	管理経費	479,555,751	470,777,374	478,074,174	507,585,404	471,015,152
	徴収不能額等	17,541,500	23,655,853	31,276,853	1,687,500	4,555,600
	教育活動支出計	5,108,918,530	5,051,131,455	5,100,851,077	5,125,164,335	5,218,327,656
教育活動収支差額	245,537,413	449,133,359	360,137,099	409,243,166	380,961,704	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	26,213,281	38,295,966	44,115,534	49,582,062	47,058,203
	その他の教育活動外収入	3,932,569	0	0	0	0
	教育活動外収入計	30,145,850	38,295,966	44,115,534	49,582,062	47,058,203
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	30,145,850	38,295,966	44,115,534	49,582,062	47,058,203	
経常収支差額	275,683,263	487,429,325	404,252,633	458,825,228	428,019,907	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	4,000	0	0	0
	その他の特別収入	22,272,876	24,588,160	21,490,749	14,955,462	13,403,061
	特別収入計	22,272,876	24,592,160	21,490,749	14,955,462	13,403,061

(単位：円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別収支	事業活動支出の部					
	資産処分差額	9,440,481	1,898,454	8,222,312	9,162,956	4,955,080
	その他の特別支出	0	108,240	0	0	450,000
	特別支出計	9,440,481	2,006,694	8,222,312	9,162,956	5,405,080
	特別支出差額	12,832,395	22,585,466	13,268,437	5,792,506	7,997,981
基本金組入前当年度収支差額		288,515,658	510,014,791	417,521,070	464,617,734	436,017,888
基本金組入額合計		-172,316,538	-241,371,013	-1,524,684,966	-255,006,567	-269,801,854
当年度収支差額		116,199,120	268,643,778	-1,107,163,896	209,611,167	166,216,034
前年度繰越収支差額		-6,048,109,397	-5,886,910,277	-5,618,266,499	-6,725,430,395	-6,515,819,228
基本金取崩額		45,000,000	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		-5,886,910,277	-5,618,266,499	-6,725,430,395	-6,515,819,228	-6,349,603,194
(参考)						
事業活動収入計		5,406,874,669	5,563,152,940	5,526,594,459	5,598,945,025	5,659,750,624
事業活動支出計		5,118,359,011	5,053,138,149	5,109,073,389	5,134,327,291	5,223,732,736

(2)財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	58.2%	56.5%	56.0%	53.9%	55.0%
人件費依存率	84.4%	83.9%	80.6%	75.9%	79.0%
教育研究経費比率	27.4%	25.8%	27.4%	28.7%	29.0%
管理経費比率	8.9%	8.5%	8.7%	9.1%	8.3%
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	5.3%	9.2%	7.6%	8.3%	7.7%
基本金組入後収支比率	97.8%	95.0%	127.7%	96.1%	96.9%
学生生徒等納付金比率	69.0%	67.3%	69.4%	71.0%	69.6%
寄付金比率	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.3%
経常寄付金比率	1.1%	1.0%	1.2%	1.1%	1.1%
補助金比率	21.9%	22.8%	22.2%	20.8%	21.8%
経常補助金比率	21.6%	22.6%	21.9%	20.6%	21.8%
基本金組入率	3.2%	4.3%	27.6%	4.6%	4.8%
減価償却額比率	8.5%	8.5%	8.1%	8.0%	8.0%
経常収支差額比率	5.1%	8.8%	7.3%	8.2%	7.6%
教育活動収支差額比率	4.6%	8.2%	6.6%	7.4%	6.8%

III-2 その他

1 有価証券の状況 (明細表)

(単位：円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,260,449,000	3,329,362,800	68,913,800
株式	196,436,500	303,545,500	107,109,000
投資信託	76,558,969	61,729,661	-14,829,308
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,533,444,469	3,694,637,961	161,193,492
時価のない有価証券	—	—	—
有価証券 合計	3,533,444,469	—	—

2 借入金の状況 (明細表)

(単位：円)

借入先		期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	東京都私学財団	200,000	なし	R5.3.10	担保なし
		700,000	なし	R6.3.10	担保なし
計		900,000			
短期借入金	長期借入金振替	450,000			
	計	450,000			
合計		1,350,000			

※ 借入金は全て入学支度金貸付資金

※ 短期借入金は1年以内返済予定の長期借入金の振替

3 学校債の状況

学校債の発行はありません。

4 寄付金の状況

(単位：円)

種類	大学	幼中高他
特別寄付金	51,787,588	10,971,552
一般寄付金	0	500,000
施設設備寄付金	0	7,260,531
現物寄付	1,215,330	0
小計	53,002,918	18,732,083
合計	71,735,001	

5 補助金の状況

(単位：円)

種類	大学	幼中高他
国庫補助金	286,648,900	4,419,000
東京都補助金	119,853	872,928,663
東京都私学財団補助金	0	54,839,800
区等補助金	0	12,621,551
神奈川県補助金	58,157	0
施設設備補助金	2,740,000	801,000
小計	289,566,910	945,610,014
合計	1,235,176,924	

6 収益事業の状況 (スイミングクラブ)

貸借対照表 令和3年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	(3,111,419)	流動負債	(1,388,027)
現金預金	1,304,016	未払金	411,652
販売用品	1,009,360	前受金	536,600
貯蔵品	149,376	預り金	439,775
前払費用	634,667		
未収入金	14,000		
固定資産	(70,277,799)	純資産	(72,001,191)
建物	49,040,406	収益事業元入金	90,752,097
設備造作	19,711,826	繰越利益剰余金	-18,750,906
構築物	96,024		
什器備品	1,356,743		
電話加入権	72,800		
資産の部合計	73,389,218	負債及び純資産の部合計	73,389,218

注記 有形固定資産の減価償却費累計額 239,935,777円

7 関連当事者等との取引の状況

注記に記載すべき関連当事者等との取引はありません。

8 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

III-3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

経営状況については、学生生徒等納付金収入の安定的な確保と補助金収入、手数料収入及び寄付金収入等の継続により、長年にわたり借入金もなく安定した運営を維持しており、収入及び支出のバランスの取れた状況にある。

今年度については、コロナ禍による事業の中止や廃止により、一部の収支科目に影響を与えているが、全体としては安定した運営を維持している。

経営上の課題については、長期の資金計画である第2号基本金の組入れに係る計画に基づき、多摩大学目黒中学校・高等学校の校舎建替計画を立案、実行させることである。

今後の課題については、多摩大学の2つのキャンパスと多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校の校舎が竣工から約30年を経過していることから、長期建替資金計画策定の検討が必要なことである。